

第 1 0 9 期

有 価 証 券 報 告 書

大 日 本 印 刷 株 式 会 社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第109期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 DAI NIPPON PRINTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 島 義 俊

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 有田政治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 有田政治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)  
大日本印刷株式会社関西商印事業部  
(大阪市北区堂島浜二丁目2番28号 堂島アクセスビル)  
大日本印刷株式会社中部事業部  
(名古屋市東区葵三丁目15番31号 住友生命千種ニュータワービル)

(注)関西商印・中部両事業部は法定の縦覧場所ではないが投資者の便宜のために任意に備置するものである。

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,269,543	1,286,703	1,342,035	1,311,934	1,309,002
経常利益 (百万円)	77,996	87,976	92,349	74,775	88,177
当期純利益 (百万円)	30,493	39,034	33,409	15,609	28,774
純資産額 (百万円)	898,646	925,646	939,441	946,998	942,083
総資産額 (百万円)	1,445,293	1,451,700	1,489,871	1,432,458	1,450,027
1株当たり純資産額 (円)	1,183.24	1,218.79	1,236.96	1,246.99	1,270.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.15	51.40	43.99	20.55	37.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	39.54	50.47	43.45	20.53	37.67
自己資本比率 (%)	62.18	63.76	63.06	66.11	64.97
自己資本利益率 (%)	3.42	4.28	3.58	1.65	3.02
株価収益率 (倍)	44.83	32.41	34.10	69.15	30.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		122,809	116,728	133,830	197,413
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		110,086	118,560	79,563	87,392
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		16,651	29,643	25,594	62,130
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	193,128	187,321	157,078	189,615	238,896
従業員数 (人)		35,347	34,094	34,868	35,182
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,098,547	1,113,137	1,162,403	1,121,696	1,106,346
経常利益 (百万円)	84,623	80,528	70,461	53,999	45,372
当期純利益 (百万円)	44,856	43,439	29,544	5,699	4,589
資本金 (百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数 (千株)	759,480	759,480	759,480	759,480	759,480
純資産額 (百万円)	844,184	873,763	889,447	882,682	852,782
総資産額 (百万円)	1,255,756	1,243,061	1,288,135	1,234,322	1,235,530
1株当たり純資産額 (円)	1,111.52	1,150.47	1,171.12	1,162.30	1,149.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	19.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.06	57.19	38.90	7.50	5.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	57.77	56.06	38.50		
自己資本比率 (%)	67.23	70.29	69.05	71.51	69.02
自己資本利益率 (%)	5.45	5.06	3.35	0.64	0.51
株価収益率 (倍)	30.48	29.13	38.56	189.47	194.85
配当性向 (%)	30.5	31.5	46.3	239.9	326.5
従業員数 (人)	11,836	11,165	10,698	10,352	9,737

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しなかった場合には記載していない。  
3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。  
4. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。  
5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【沿革】

明治9年10月	東京府下京橋区に秀英舎として創業
明治19年11月	第一工場（現市谷工場）を開設
明治21年4月	舎則を改め、有限責任会社組織に変更
明治27年1月	商法の実施に伴い株式会社組織に変更
大正12年10月	本社を現在地に移転
昭和6年12月	諸星インキ株式会社（現ザ・インクテック株式会社：現連結子会社）を設立
昭和10年2月	日清印刷株式会社を合併し、大日本印刷株式会社と改称
昭和21年9月	榎町工場を復興、操業再開
"    10月	京都工場を開設
昭和24年5月	東京証券取引所に上場
昭和26年11月	大崎工場（現五反田工場）を開設
昭和31年9月	日本精版株式会社を合併し、大阪工場として発足
昭和32年6月	大阪証券取引所第1部に上場
"    8月	王子工場を開設
"    9月	名古屋営業所（現中部事業部）を開設
昭和33年1月	仙台営業所（現東北事業部）を開設
"    10月	大日本梱包運送株式会社（現株式会社ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス：現連結子会社）を設立
昭和35年11月	名古屋証券取引所第1部に上場
昭和36年3月	福岡営業所（現九州事業部）を開設
"    9月	札幌営業所（現北海道事業部）を開設
昭和37年9月	大日本商事株式会社を設立（現連結子会社）
昭和38年1月	北海道コカ・コーラボトリング株式会社を設立（現連結子会社）
昭和41年7月	中央研究所を完成
昭和42年9月	横浜工場を開設
昭和43年12月	大日本ミクロ株式会社を合併し、ミクロ工場（現上福岡工場）として発足
昭和47年1月	赤羽工場を開設
"    6月	二葉印刷株式会社を合併
"    12月	蕨工場を開設
昭和48年4月	狭山工場を開設
"    5月	鶴瀬工場を開設
"    10月	奈良工場を開設
昭和58年9月	久喜工場を開設
昭和60年7月	中央研究所柏研究施設を完成
平成2年11月	小野工場を開設
平成3年10月	岡山工場を開設
平成5年7月	三原工場を開設
平成6年10月	大利根工場を開設
平成7年9月	田辺工場を開設
平成8年11月	泉崎工場を開設
平成10年3月	宇都宮工場を開設
平成11年1月	牛久工場を開設
平成13年5月	DNPグループ21世紀ビジョンを策定
"    7月	ディー・エヌ・ピー・エレクトロニクス・アメリカ・エル・エル・シーを設立（現連結子会社）
平成14年6月	ディー・エヌ・ピー産業資材株式会社を設立（現連結子会社）

### 3【事業の内容】

大日本印刷グループは、当社及び子会社106社、関連会社8社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っている。当社グループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりである。

なお、従来、事業区分を「印刷事業」及び「清涼飲料製造事業」の2区分に分類していたが、当連結会計年度より当社グループの事業領域に合わせた4区分に変更した。

#### 〔印刷事業〕

情報コミュニケーション部門

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

#### 〔主な関係会社〕

- (製造) 大日本製本(株)、(株)エスピー大日本、大日本アート(株)、大日本オフセット(株)、(株)大日本テクタス市谷、(株)大日本トータルプロセス市谷、(株)大日本トータルプロセス長岡、(株)大日本トータルプロセスピーエフ、(株)大日本トータルプロセス前橋、(株)大日本物流システム市谷、(株)大日本物流システム商印、大日本ユニプロセス(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・グラフィカ、(株)ディー・エヌ・ピー・テクタスピーエフ、(株)ディー・エヌ・ピー・デジタルコム、(株)ディー・エヌ・ピー・データテクノ、(株)ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイト、(株)ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイト関西、(株)マルチブリント、(株)和幸社
- (製造・販売) テン・ワ・プレス(プライベート)リミテッド、ダイニッポン・プリンティング・カンパニー(ホンコン)リミテッド
- (販売・サービス) 大日本開発(株)、(株)ダイレック、マイポイント・ドット・コム(株)教育出版(株)

生活・産業部門

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

#### 〔主な関係会社〕

- (製造) (株)アイ・エム・エス大日本、相模容器(株)、大日本カップ(株)、大日本印刷建材(株)、大日本印刷テクノパック(株)、大日本印刷テクノパック関西(株)、大日本印刷テクノパック横浜(株)、大日本エリオ(株)、大日本ポリマー(株)、ディー・エヌ・ピー産業資材(株)、(株)DNPテクノパック東海
- (製造・販売) 大日本樹脂(株)、大日本包装(株)、ピー・ティー・ダイニッポン・プリンティング・インドネシア、ダイニッポン・アイ・エム・エス(アメリカ)コーポレーション

エレクトロニクス部門

電子精密部品等の製造・販売

#### 〔主な関係会社〕

- (製造) (株)エフ・ディー・ピー大日本、大日本印刷ファインエレクトロニクス(株)、大日本印刷プレジションデバイス(株)、大日本エルエスアイデザイン(株)、大日本マイクロテクニカ(株)
- (製造・販売) アドバンスト・カラーテック(株)、ディー・ティー・サーキットテクノロジー(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、ダイニッポン・プリンティング(タイワン)カンパニー・リミテッド、ディー・エヌ・ピー・デンマーク・エー・エス、ディー・エヌ・ピー・エレクトロニクス・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・フォトマスク・ヨーロッパ・エス・ピー・エー  
ディー・エヌ・ピー・テクノロジー(株)

<その他、複数の事業を行う関係会社>

- (製造・販売) 北海道大日本印刷(株)、東北大日本印刷(株)、東海大日本印刷(株)、四国大日本印刷(株)、九州大日本印刷(株)、ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ケー
- (販売・サービス) (株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本商事(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・ファンリティサービス、ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・エー、ディー・エヌ・ピー・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・ホールディング(ユー・エス・エー)コーポレーション

#### 〔清涼飲料事業〕

清涼飲料部門

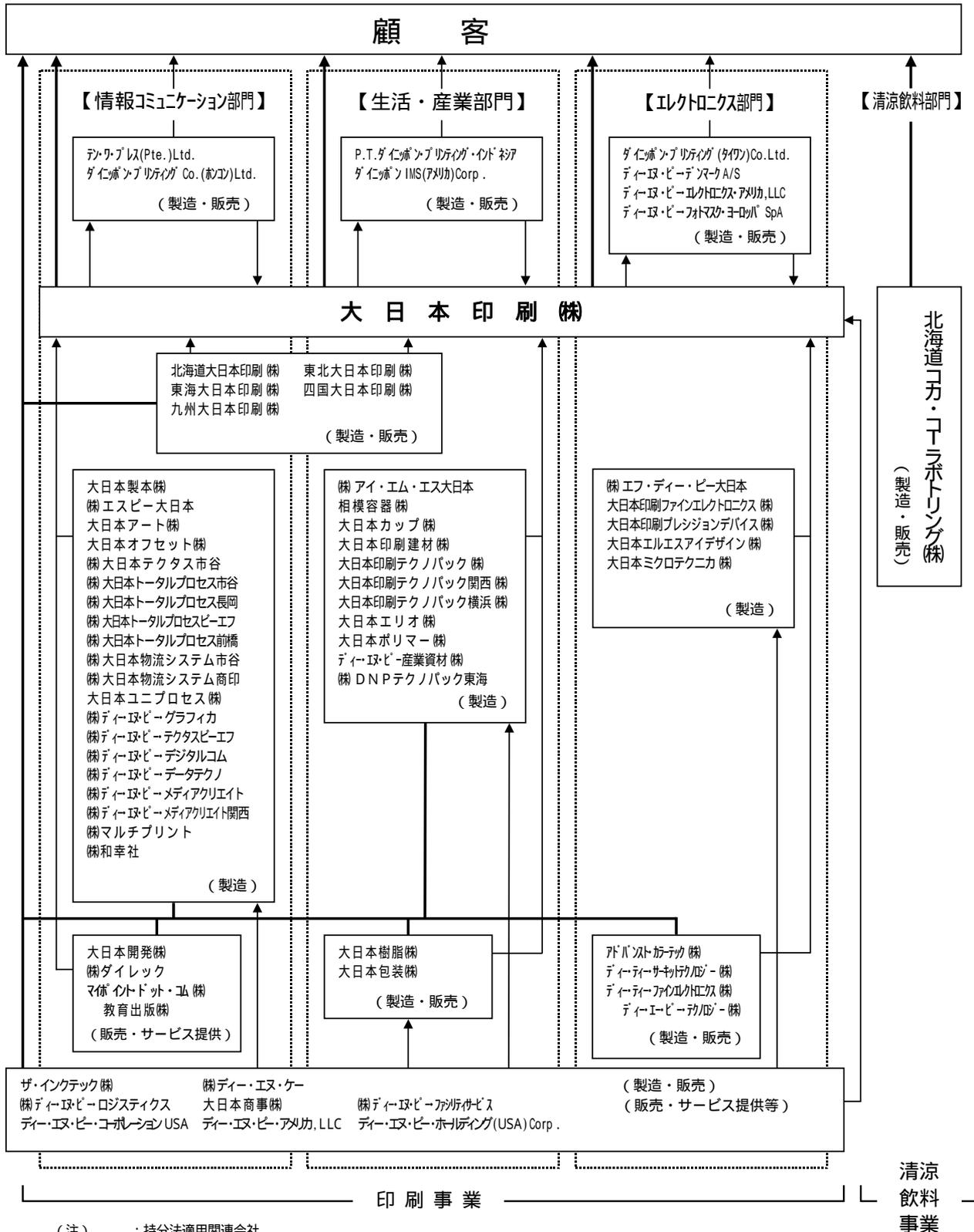
清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売している。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場している。

(注) : 持分法適用関連会社

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) : 持分法適用関連会社  
 ← : 製品・材料・サービスの流れ

#### 4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(連結子会社) 北海道コカ・コーラ ボトリング㈱	札幌市 清田区	2,935	清涼飲料水の 製造、販売	(3.2) 58.6	3	0	なし	容器等を販売	なし
ザ・インクテック㈱	横浜市 緑区	2,000	インキ、ワニス、 顔料、染料等の 製造、販売	83.3	6	0	設備資金 の貸付	インキ等を仕 入、包装資材 等を販売	工場用土地の 一部を賃貸
㈱ディー・エヌ・ピー・ ロジスティクス	東京都 北区	626	貨物運送・倉庫業 梱包・発送業務	100.0	7	0	なし	貨物の輸送・ 梱包・発送業 務を委託	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
大日本商事㈱	東京都 新宿区	100	用紙等各種商品の 売買	94.3	5	1	運転資金 の貸付	用紙等を仕入 壁紙・床材等 を販売	建物の一部を 賃貸
㈱アイ・エム・エス 大日本	東京都 新宿区	100	熱転写用サーマル カーボンリボン、 昇華型転写印刷	100.0	2	3	設備資金 の貸付	熱転写、昇華 型転写の印刷 を委託	工場用建物を 賃貸
アドバンスト・カラー テック㈱	福岡県 北九州市	5,000	カラーフィルターの 製造、販売	80.0	2	2	設備資金 の貸付	なし	なし
㈱エスピー大日本	東京都 品川区	80	各種広告宣伝物の 企画、製造	100.0	0	1	なし	各種広告宣伝 物の企画、製 造を委託	工場用建物の 一部を賃貸
㈱エフ・ディー・ピー 大日本	埼玉県 北埼玉郡 大利根町	100	ディスプレイ用 電子部品の製造	100.0	1	2	運転資金 の貸付	ディスプレイ 用電子部品の 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
九州大日本印刷㈱	福岡市 南区	380	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造	100.0	3	7	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸
相模容器㈱	神奈川県 小田原市	200	ラミネートチ ューブの製造	90.0	2	2	なし	ラミネートチ ューブの製造 を委託	なし
四国大日本印刷㈱	徳島県 徳島市	50	製版・印刷及び 包装用品の製造	97.0	0	1	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸
大日本アート㈱	東京都 新宿区	80	製版用原稿の 製作	100.0	0	2	なし	製版用原稿の 製作を委託	工場用建物の 一部を賃貸
大日本印刷建材㈱	埼玉県 入間郡 三芳町	200	製版・刷版・ 印刷・加工	100.0	1	6	なし	製版・印刷・ 加工業務等を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本印刷テクノ バック㈱	東京都 新宿区	300	製版・刷版・ 印刷	100.0	1	3	なし	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本印刷テクノ バック関西㈱	京都市 右京区	200	製版・刷版・ 印刷	100.0	1	3	なし	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
大日本印刷テクノ バック横浜(株)	横 浜 市 都 筑 区	200	製版・刷版・ 印刷	100.0	1	4	なし	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本印刷ファイン エレクトロニクス(株)	東 京 都 新 宿 区	300	電子精密部品の 製造	100.0	1	5	運転資金 の貸付	電子精密部品の 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本印刷プレシ ジョンデバイス(株)	東 京 都 新 宿 区	300	電子精密部品の 製造	100.0	1	3	運転資金 の貸付	電子精密部品の 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本エルエスアイ デザイン(株)	東 京 都 北 区	100	半導体製造用図面 の設計・制作	100.0	1	3	なし	半導体製造用 図面の設計・ 制作を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本オフセット(株)	東 京 都 新 宿 区	200	オフセット印刷	100.0	0	4	なし	オフセット 印刷を委託	工場用建物の 一部を賃貸
大日本開発(株)	東 京 都 新 宿 区	250	不動産の売買及び 建物・駐車場の 賃貸、管理	100.0	0	4	運転資金 の貸付	住宅融資規定 に基づく事務 処理を委託	土地の一部を 賃貸(駐車場 用地)
大日本カップ(株)	埼 玉 県 狭 山 市	80	各種紙器の成型 及び加工	100.0	2	3	設備資金 の貸付	紙器の成型 加工を委託	工場用建物の 一部を賃貸
大日本樹脂(株)	東 京 都 新 宿 区	380	合成樹脂フィルムの 製造及び加工	100.0	2	3	運転資金 の貸付	合成樹脂フィ ルムの製造及 び加工を委託	工場用建物の 一部を賃貸
大日本製本(株)	東 京 都 北 区	200	製本加工	100.0	0	2	なし	製本業務を 委託	工場用土地・建 物の一部を賃貸 土地の一部を賃 借
(株)大日本テクタス市谷	東 京 都 新 宿 区	80	製本加工	100.0	0	3	なし	製本加工業務 を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)大日本トータル プロセス市谷	東 京 都 新 宿 区	100	製版	100.0	0	3	なし	製版業務を 委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)大日本トータル プロセス長岡	新 潟 県 長 岡 市	50	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を 委託	なし
(株)大日本トータル プロセスピーエフ	埼 玉 県 蕨 市	80	製版・刷版	100.0	0	6	なし	製版・刷版 業務を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)大日本トータル プロセス前橋	群 馬 県 前 橋 市	100	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を 委託	なし
(株)大日本物流 システム市谷	東 京 都 新 宿 区	40	梱包・荷役作業 及び倉庫管理	100.0	0	4	なし	梱包・荷役作 業及び倉庫管 理を委託	工場用建物の 一部を賃貸

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(株)大日本物流 システム商印	東 京 都 北 区	50	梱包・荷役作業 及び倉庫管理	100.0	0	5	なし	梱包・荷役作 業及び倉庫管 理を委託	工場用建物の 一部を賃貸
大日本包装(株)	東 京 都 北 区	80	充填及び包装加工	100.0	1	1	なし	充填及び包装 を委託	工場用建物の 一部を賃貸
大日本ポリマー(株)	東 京 都 新 宿 区	100	プラスチック容器 の成型加工及び 印刷	100.0	2	2	設備資金 の貸付	プラスチック 容器類の製造 を委託	工場用建物の 一部を賃貸
大日本マイクロ テクニカ(株)	埼 玉 県 上 福 岡 市	40	電子精密部品の 検査・加工・荷 役作業	100.0	2	5	運転資金 の貸付	電子精密部品 の 検 査 ・ 加 工 ・ 荷 役 作 業 を委託	工場用建物の 一部を賃貸
大日本ユニプロセス(株)	東 京 都 新 宿 区	80	製版	100.0	0	3	なし	製版業務を 委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)ダイレック	東 京 都 品 川 区	96	学習相談等の運営	55.0	1	1	運転資金 の貸付	印刷物を供給	建物の一部を 賃貸
(株)ディー・エヌ・ケー	東 京 都 北 区	100	印刷・工作機械の 製造、販売	100.0	3	2	なし	印刷・工作 機械の購入	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
(株)ディー・エヌ・ピー・ グラフィカ	栃 木 県 上 都 賀 郡 西 方 町	100	印刷・製本	100.0	1	3	運転資金 の貸付	印刷・製本を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
ディー・エヌ・ピー 産業資材(株)	東 京 都 新 宿 区	100	電子部品・リチ ウムイオン電池 用電極材の製造	100.0	1	3	運転資金 の貸付	電子部品等の 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)ディー・エヌ・ピー・ テクタスピーエフ	埼 玉 県 藤 市	20	梱包・荷役作 業及び印刷物 の加工	100.0	0	3	なし	梱包・荷役作 業及び印刷物 の加工を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)ディー・エヌ・ピー・ デジタルコム	東 京 都 新 宿 区	100	ホームページの 企画・作成及び 配信業務	100.0	4	2	なし	ホームページ の企画作成等 の委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)ディー・エヌ・ピー・ データテクノ	茨 城 県 牛 久 市	100	各種プラスチッ クカードの製造	100.0	1	2	なし	各種プラスチ ックカードの 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)ディー・エヌ・ピー・ ファシリティサービス	東 京 都 新 宿 区	100	ビル設備の管理 運営、スポーツ・ 厚生施設運営、 警備	100.0	1	4	なし	ビル設備の管理 運 営、ス ポー ツ ・ 厚 生 施 設 運 営、警備を委託	建物の一部を 賃貸
(株)ディー・エヌ・ピー・ メディアクリエイイト	東 京 都 新 宿 区	100	企画・制作・ 製版・刷版	100.0	1	3	なし	製版・刷版業 務を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)ディー・エヌ・ピー・ メディアクリエイイト関西	大 阪 市 東 成 区	200	企画・制作・ 製版・印刷・ 製本	100.0	1	2	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(株)DNPテクノパ ック東海	岐 阜 県 中津川市	430	包装用品の製 造・印刷・加 工	100.0	1	3	設備資金 の貸付	なし	なし
ディー・ティー・ サーキットテクノ ロジー(株)	東 京 都 府 中 市	1,000	電子精密部品の 製造	51.0	1	2	運転資金 の貸付	電子精密部品の 製造を委託	なし
ディー・ティー・ ファインエレクト ロニクス(株)	川 崎 市 幸 区	490	電子精密部品の 製造	65.0	1	2	運転資金 の貸付	電子精密部品の 製造を委託	備品の一部を 賃貸
東海大日本印刷(株)	名古屋市 守 山 区	120	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造	100.0	2	3	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸
東北大日本印刷(株)	仙 台 市 宮城野区	82	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造	99.7	2	2	運転資金 の貸付	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
北海道大日本印刷(株)	札 幌 市 東 区	93	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造	99.5	2	1	運転資金 の貸付	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸
マイポイント・ドット・ コム(株)	東 京 都 新 宿 区	1,520	ダイレクトマー ケティングサー ビスの提供	85.6	0	3	なし	ダイレクトマー ケティングサー ビスの委託	建物の一部を 賃貸
(株)マルチプリント	東 京 都 新 宿 区	100	製版・印刷・製本	100.0	0	3	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	建物の一部を 賃貸
(株)和幸社	東 京 都 新 宿 区	10	活字鋳造・活字 製版	100.0	0	4	運転資金 の貸付	活字鋳造・活 字製版を委託	工場用建物の 一部を賃貸
大日本エリオ(株)	神奈川県 愛 甲 郡 愛 川 町	300	鋼版・アルミプ リント等の金属板 印刷・加工	50.0	2	1	設備資金 の貸付	金属板の印刷・ 加工を委託	工場用土地の 一部を賃貸
ダイニッポン・アイ・ エム・エス(アメリカ) コーポレーション	アメリカ シャーロット	千米ドル 20,000	熱転写リボンの 加工	(100.0) 100.0	3	3	なし	熱転写リボン の加工を委託	なし
ダイニッポン・プリン ティング・カンパニー (ホンコン)リミテッド	ホンコン	千香港ドル 225,000	製版・印刷・ 製本	(2.4) 99.5	3	5	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	機械の一部を 賃貸
ダイニッポン・プリン ティング(台湾) カンパニー・リミテッド	台 湾 タイペイ	千台湾ドル 10,000	電子精密部品の 販売	100.0	2	3	なし	電子精密部品の 仕入	なし
ディー・エヌ・ビー・ アメリカ・エル・エル・ シー	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 100	印刷物、電子精密 部品の販売	(100.0) 100.0	3	1	なし	印刷物等を 販売	なし
ディー・エヌ・ビー・ エレクトロニクス・アメ リカ・エル・エル・シー	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 15,045	電子精密部品の 製造、販売	(100.0) 100.0	4	1	なし	電子精密部品の 供給	なし

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
ディー・エヌ・ピー・ コーポレーション・ ユー・エス・エー	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 33,581	事業会社への投資	(13.3) 100.0	3	1	なし	情報収集業務 の委託	なし
ディー・エヌ・ピー・ デンマーク・エー・エス	デンマーク カールスルンデ	千デンマーク クローネ 135,000	電子精密部品の 製造、販売	100.0	4	1	なし	電子精密部品 の仕入及び 供給	なし
ディー・エヌ・ピー・ ホールディング (ユー・エス・エー) コーポレーション	アメリカ デラウェア	千米ドル 100	事業会社への投資	(100.0) 100.0	5	1	なし	なし	なし
ディー・エヌ・ピー・ フォトマスク・ヨーロッ パ・エス・ピー・エー	イタリア ミラノ	千ユーロ 25,000	電子精密部品の 製造、販売	81.0	1	3	なし	なし	なし
テン・ワ・プレス (プライベート) リミテッド	シンガポ ール	千シンガポ ールドル 4,140	製版・印刷・ 製本	(6.0) 100.0	3	2	なし	印刷・製本等 を委託	なし
ピー・ティー・ダイニッ ボン・プリンティング・ インドネシア	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 26,000	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	51.0	0	3	なし	印刷を委託	なし
その他6社									
(持分法適用関連会社) 教育出版(株)	東 京 都 千代田区	60	教科書・教材品の 編集、販売	48.3	0	0	なし	印刷物を販売	なし
ディー・エー・ピー・ テクノロジー(株)	福 岡 県 北九州市	3,000	プラズマディス プレイパネル用 背面版の製造、 販売	50.0	3	0	設備資金 の貸付	なし	なし
その他6社									

- (注) 1. いずれも特定子会社に該当しない。  
2. 子会社の議決権に対する所有割合欄の( )内は間接所有割合(内数)である。  
3. 北海道コカ・コーラボトリング(株)は、有価証券報告書提出会社である。  
4. 大日本エリオ(株)は、持分が100分の50であるが、実質的に支配しているため子会社とした。  
5. 連結売上高に占める各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていないため、「主要な損益情報等」の記載を省略している。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	18,107
生活・産業部門	10,968
エレクトロニクス部門	4,367
清涼飲料部門	913
全社(共通)	827
合計	35,182

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,737	35.2	13.0	6,516,510

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、大日本印刷関連労働組合協議会が組織されており、34労働組合が加盟している。グループ内の組合員数は19,600人である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費の低迷や民間設備投資の伸び悩みに加えて、デフレの進行に歯止めがかからず、景気回復の兆しの見られぬまま、厳しい状況が続いた。

印刷業界においても、印刷需要の伸び悩みや、競争激化による受注単価下落などの影響を受け、経営環境は非常に厳しいものとなった。このような中、DNPグループは積極的な営業活動を展開するとともに、事業構造改革とコスト構造改革の2つの改革を強力に推進した。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1兆3,090億円（前期比0.2%減）、営業利益898億円（前期比24.4%増）、経常利益881億円（前期比17.9%増）、当期純利益287億円（前期比84.3%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 〔印刷事業〕

##### （情報コミュニケーション部門）

書籍・定期刊行物関連は、長引く出版市場の低迷により、週刊誌・月刊誌などの定期刊行物が減少した。

商業印刷物関連では、企業における販促予算削減の影響により、POP・プレミアムなどの販促物が大幅に減少し、カタログ、チラシ、パンフレットも前年を下回った。

ビジネスフォーム関連は、ICカードや、パーソナルメールなどのIPSは大幅に増加したが、帳票類は減少した。

その結果、部門全体の売上高は6,199億円（前期比6.0%減）、営業利益は400億円（前期比18.3%減）となった。

##### （生活・産業部門）

包装関連は、個人消費の低迷により、紙器・紙カップなどは減少したが、ペットボトル用大型無菌充填システムの拡販が寄与したほか、プリフォーム（ペットボトルを製造する際の第一次成型品）も大幅に増加し、軟包装材も前年を上回った。

建材関連は、輸出は順調に推移したが、国内住宅需要の低迷により、国内分野は前年を下回った。

産業資材関連は、インクリボンは普通紙ファクシミリ用、カラープリンター用ともに減少したが、偏光板用フィルムなど液晶ディスプレイ向けの各種光学フィルムやリチウムイオン2次電池用の電極材などが大きく増加した。

その結果、部門全体の売上高は4,201億円（前期比2.2%増）、営業利益は285億円（前期比43.3%増）となった。

##### （エレクトロニクス部門）

エレクトロニクス関連は、フォトマスクが海外向け先端品を中心に好調に推移したほか、液晶カラーフィルターがパソコンモニター向け等の需要拡大により増加した。またプロジェクションスクリーンも、海外向けの需要増が寄与し、大幅な伸びとなった。シャドウマスクについても、大型テレビ向けが伸び、前年を上回った。

その結果、部門全体の売上高は2,083億円（前期比17.8%増）、営業利益は283億円（前期比229.7%増）となった。

#### 〔清涼飲料事業〕

##### （清涼飲料部門）

清涼飲料業界全体の販売数量が伸び悩む中、とりわけ北海道では、最盛期における天候不順により需要の落ち込みが大きく、市場環境は深刻な状況となった。

このような中、販売面では、各種新製品の発売に加え、積極的な販売促進活動により、需要の拡大に努めたが、販売数量は伸び悩んだ。

その結果、当部門の売上高は718億円（前期比1.7%減）、営業損失は1億円（前期は5億円の利益）となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益422億円（前期比61.5%増）を計上したこと等により492億円増加し、当連結会計年度末には2,388億円（前期比26.0%増）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1,974億円（前期比47.5%増）となった。これは、税金等調整前当期純利益が422億円、減価償却費が892億円あったことに加え、売上債権の減少388億円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は873億円（前期比9.8%増）となった。これは、固定資産の取得655億円と、投資有価証券の取得241億円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は621億円（前期比142.8%増）となった。これは、自己株式の取得216億円と、転換社債の償還191億円等によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しており、「生産実績」、「受注状況」及び「販売実績」の各項目の前期比の算出にあたっては、前連結会計年度分を新事業区分に組み替えて算出している。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	565,012	5.6
生活・産業部門	360,923	+5.2
エレクトロニクス部門	212,124	+25.9
清涼飲料部門	46,783	3.4
合計	1,184,842	+2.3

（注）1．金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、清涼飲料部門においては、見込み生産を行っている。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	605,871	5.3	77,679	4.4
生活・産業部門	419,511	+2.1	61,619	+4.3
エレクトロニクス部門	206,154	+21.8	25,413	+15.3
合計	1,231,536	+0.9	164,711	+1.4

（注）1．金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	611,754	6.1
生活・産業部門	417,277	+1.6
エレクトロニクス部門	208,138	+17.6
清涼飲料部門	71,833	1.7
合 計	1,309,002	0.2

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

DNPグループは、21世紀においても安定的な成長を実現するため、引き続き事業構造改革とコスト構造改革に取り組んでいく。

事業構造改革としては、モノづくりを原点とする印刷事業の強化を図るとともに、不採算部門や付加価値の低い製品については、資産効率の観点から選択と集中を進める。また、21世紀ビジョンに基づいてソリューション型ビジネスの拡大に努める。

ソリューション型ビジネスについては、基盤となる従来型の印刷ビジネスに加えて、DNPグループの総合力を生かしてコーディネート機能を発揮し、顧客の事業プロセスを幅広くサポートしていく。また、印刷ビジネスのノウハウと情報技術を活用して、顧客に新しいビジネスモデルやシステムを提案していく。

研究開発については、市場環境の変化に適切に対応して、先端分野の技術開発体制の強化を図るとともに、早期事業化・製品化に取り組む。

DNPグループは、ソリューション型ビジネスの拡大と新事業・新製品開発に注力して新たな事業領域を確立するとともに、既存の印刷事業との相乗効果を引き出し、より高い付加価値を生み出す事業構造への転換を進める。

次にコスト構造改革としては、当期よりスタートした「モノづくり21活動」を強力に推進して、製造部門における徹底的なコスト削減を行う。この活動によって、歩留の向上やリードタイムの短縮などを実現していくほか、製品や仕掛品などの棚卸資産についても削減し、コスト競争力の向上を図る。また、経営資源の最適配分に心がけ、既存分野については保有資産の有効活用を第一とし、戦略分野に対しては、重点的な設備投資を実施することにより経営の効率性を高めていく。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### (1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	クリクロック社	アメリカ	マルチパック・カートン “サーチバック・カートン”の製造販売権ならび に同カートン用包装機の 使用権供与	製品販売高の一定 率	昭和47年1月18日から 平成17年1月17日まで
			トップ・オープン式カー トン“クリクロック・カ ートン”の製造販売権な らびに同カートン用包装 機の使用権供与	同上	昭和49年1月7日から 平成16年1月6日まで
同上	ケーエムケー・ リツェンス社	モーリシャス	ラミネート・チューブ容 器の製造販売権供与	一時金	平成15年4月16日から 平成20年4月15日まで
同上	コーニンクレッカ・フ ィリップス・エレクト ロニクス社	オランダ	CD用ディスクの製造販売 権供与	製品販売数量につ き一定額	平成13年2月1日から 平成23年1月31日まで
同上	インターナショナル・ ビジネスマシーンズ社	アメリカ	ペリクル付マスクの製造 販売権供与	製品販売高の一定 率	平成元年10月16日から 特許存続期間中
同上	アーム社	イギリス	システムLSI設計技術の 供与に基づくマイクロプ ロセッサ・コアの使用権 供与	一時金及び年間更 新料	平成13年9月25日から 平成15年9月24日まで
同上	スーパーエイチ社	アメリカ	同上	同上	平成14年8月9日から 平成17年8月8日まで
同上	三菱化学株式会社 旭硝子株式会社	日本	液晶カラーフィルターの 製造販売権供与	一時金及び製品販 売高の一定率	平成14年11月11日から 特許存続期間中
北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社 (連結子会社)	ザ コカ・コーラカン パニー 日本コカ・コーラ株式 会社	アメリカ 日本	コカ・コーラ、ファンタ 等の清涼飲料製品の製 造、販売及び商標使用等 に関する権利供与	原液購入代金	平成14年10月1日から 平成24年9月30日まで

##### (2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	シンテック・ フォトリソクス社	台湾	液晶カラーフィルターの 製造技術の供与に基 づく同製品の製造販売 権供与	一時金及び製品販 売高の一定率	平成12年5月24日から 技術供与完了日後8年間

## 5【研究開発活動】

当社及び子会社は、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を続けており、その活動は事業活動の原動力として機能している。

現在、当社グループの研究開発は、7専門研究所からなる研究開発センター、3技術研究所からなる技術開発センター及びC&I IT研究所・ビジネスフォーム研究所・包装研究所・建材研究所・電子デバイス研究所・ディスプレイ製品研究所・情報記録材研究所等の7事業分野別研究所を中心に、C&I事業部IT開発本部、CBS開発本部、包装総合開発センター及び産業資材事業部との連携により推進されている。また、材料開発を行っているザ・インクテック(株)等のグループ企業とも密接な連携、協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めている。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は24,097百万円であり、この中には各事業部門に配分していない基礎研究及び各部門共有の研究費用6,938百万円が含まれている。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりである。

### 1．情報コミュニケーション部門

情報メディア分野では、インターネットを中心としたIT技術を利用し、得意先へのソリューション提供に必要な技術・システムの開発を進めている。ブロードバンド、モバイル端末の普及により、リッチコンテンツやマルチメディアを利用した電子商取引が拡大することを想定し、販促、商取引情報、及びコンテンツの流通と、セキュリティ・決済の技術開発に注力し、得意先へのソリューション提供メニューの差別化を図っている。例えば、より一層の拡大が見込まれるオンライン・ショッピング市場に対して、そのクレジット決済業務を手軽で効率的に行える「InterCat」のASPサービスや、ネットワーク上で交換されるビジネス文書の内容保証・保護を行うソフトウェア「SecureStarXML」の販売を開始した。また、印刷物から他メディアへの展開が見込まれるチラシ、カタログなどの商業印刷に対して、商品のデジタル撮影からカラーマネージメント、データベース構築、及び遠隔地データ転送を可能にするフルデジタル制作体制を構築した。

カード分野では、環境対応として、ポリエチレン系の非塩ビ素材をカード素材として採用する技術の開発を推進した。また高意匠カードとして、国内で初めて、カードの全面に透明ホログラムと国際クレジットカードのホログラムを加工する技術を開発するなど、新しいカードの開発を進めている。特に市場拡大が期待されているICカード関連については、次世代携帯電話サービス対応端末用のUIM(User Identity Module)を開発し、国内ICカードベンダーとしては唯一供給している。また、ネットワークのセキュリティ機能を強化できる多機能ICカード(MULTOS, JavaCard)対応のPKIドライバソフトの開発や、非接触ICカードに4行のエンボスが可能となったハイブリッドカードの開発及びICカードへの絵柄、顔写真、個人の文字情報などをオンデマンドで印刷・発行するシステムの開発など、ICカードのトップベンダーとして、カード製造だけでなく、カード発行処理受託、OS・アプリケーション開発、ドライバソフトなど周辺ソフトウェアの開発、ソリューションの企画、設計、開発を行った。また、新たにUSBインターフェースを持つユビキタスネットワーク用IDツール(ユビネットパス)を製品化し、展示会での発表と併せて市場開拓を進めている。

インキの開発では、環境対応としてオフセットインキのハイブリッド化(酸化重合と紫外線硬化をドッキングしたインキ)による生産性向上の追及とVOCレス化(揮発成分を極力抑制したインキ)による臭気飛散防止、さらにミस्टリング防止を図っている。

当部門に係る研究開発費は4,784百万円である。

### 2．生活・産業部門

包装分野では、PETボトル無菌充填システム(APP)は、滅菌部を進化させ、導入数を増加した。また、無機蒸着フィルムは電子レンジ加熱で自動開封するレトルト包材を開発し実用化した。軟包装ではPETボトル向けアフターストレッチラベルと遮光フィルムを実用化すると共に、インラインでジッパー装着機構を付加できる新しい充填・製袋包装システムを開発し、販売を開始した。さらに将来を見据えて、ICタグを包材に展開する構想を具現化すべくテストに着手した。

建材分野では、人と環境にやさしい「住・空間」づくりを目指して、「環境」、「健康」を基軸に資源循環型社会に貢献する製品・技術開発を進めている。天然資源保護の観点から突板にかわり化粧シートを表面材とし、従来にない高い耐傷性・耐汚染性・耐久性を達成したフローリングタイプの高品質床材及び環境対応型ユニットバス壁面化粧鋼板を開発、市場展開をスタートした。また、リサイクルの観点から、電子線照射技術を用い低圧メラミン化粧板を超える表面性能を持つ、リサイクルが容易な新規化粧板を開発した。さらに、健康の観点から、建材から放散される揮発性有機化合物(VOC)を正確に測定する技術を確立した。自動車内装材については射出成形同時絵付け用シート等の独自技術により、海外市場を含む展開を図っている。

情報記録材分野では、デジタルカメラやカメラ付携帯電話の急激な普及に伴い、プリント市場が急激な伸びを示しており、高品質、低価格仕様にて、プリント需要の喚起をすすめた。銀塩写真の画像光沢により近づけた仕様や、低価格志向も含めた新規材料を開発し上市した。また、ホログラム特有の光干渉パターンを任意の形状に転写できるリボンの開発を行い、アミューズメント業界初のプリクラ用途に市場展開した。

産業資材分野では、大幅な需要拡大が見込まれる液晶テレビやPDPテレビ用の光学フィルムを発表した。3月に製造開始したディスプレイ用の反射防止フィルムは、ナノ粒子をインキ化し、超精密クリーンコーターでウエットコーティングしたもので、大型の液晶テレビやPDPテレビに求められる光学的、機械的、電気的性能を高い次元で達成しながらも低価格で販売することを可能とした新製品として注目されている。また、クリーンラミネート技術、精密エッチング技術を活用して開発した電磁波シールドフィルムは、PDPテレビに採用が拡大している。

インキの開発では、グラビアインキのノントル化や水性化に求められる印刷適正・印刷品質の向上に努力している。フレキソ印刷でも印刷面の質的向上が図られており、インキの改良（UVインキと水性インキ）によりインライン加工適正向上も図られ生産性の向上に寄与している。

当部門に係る研究開発費は5,613百万円である。

### 3．エレクトロニクス部門

電子デバイス分野では、フォトマスクの材料であるフォトマスクブランクスのトップメーカーのHOYA(株)と次世代フォトマスクブランクス共同開発で技術アライアンスを構築した。この共同開発は、半導体デバイスの微細化に対応し、フォトマスクとその材料の世界トップメーカー同士が、開発リスクの低減と、開発加速、及び世界市場の最先端フォトマスクとその材料の安定的供給を目指したものである。また、次世代の半導体リソグラフィー候補である電子線露光技術（Electron-beam Projection Lithography）に対応したステンシルマスクの開発、実用化を促進している。近年は半導体の設計・データ処理事業を強化しており、超大規模データからなるLSIデータを高速で表示するデータビューアソフトを開発し、展示会で公開した。今後はユーザーの意見を取り入れ、カスタマイズ化による外販ビジネスの展開を図る。また、さらに機能回路モジュールの開発や半導体パッケージ開発も積極的に行っていく。例えば、世界最小のTV電話用画像圧縮機能をもったMP EG-4モジュール、超小型指紋認証モジュール、半導体パッケージ用超薄型高密度ビルドアップ基板の開発を行い、サンプル出荷あるいは量産を開始している。

ディスプレイ分野では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターとして、従来、ノートパソコンやデスクトップパソコン用をメインターゲットとしてきたが、今後需要拡大が期待される、TV用カラーフィルターや中小型用カラーフィルターについても精力的に研究開発・実用化を図っている。このような開発活動の中で、バックライトで使用される色・光制御技術と当社の色設計・顔料分散技術を組み合わせることにより、液晶ディスプレイとして、はじめて国際規格であるISO12642に規定される4色印刷評価用データ928色の色再現を完全にカバーした。さらにNTSC比100%以上の色再現域、輝度10%、コントラスト20%の向上を達成した新規カラーフィルターを開発した。また、液晶画面大型化に伴うパネル製造組み立て工程の高効率化を可能にする、液晶滴下法に対応できる柱状スペーサー付き高機能カラーフィルターを開発しており、これらの技術を組み合わせることで、特に大型液晶ディスプレイの飛躍的な画質の向上とコストダウンを達成した。また新規カラーフィルターの製造方法として、インクジェットを用いてカラーフィルターを形成する方法の開発を精力的に進めている。さらに、液晶以外のフラットパネルディスプレイ対応として、フレキシブル有機ELディスプレイの開発、カナダのベンチャー企業との無機ELディスプレイの共同開発を進めており、今後さらに多様化するフラットパネルディスプレイに対応できる研究開発活動を進めている。

インキの開発では、パソコン・TV用ディスプレイ分野向けのカラーレジストで高輝度・高濃度カラーフィルター用を開発しており、シャドウマスク関係では生産の効率化を図る高感度フォトレジストを開発し、品質の良い製品をスピーディーに提供しコストダウンにつなげている。

当部門に係る研究開発費は6,762百万円である。

### 4．清涼飲料部門

該当事項はない。

### 第3【設備の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において戦略的に重要な分野の生産能力の増強と既存分野の自動化、省力化のための設備更新などに重点を置き、資産計上ベースで737億円の設備投資を行った。なお、事業の種類別セグメントの概要は次のとおりである。

情報コミュニケーション部門における設備投資額は169億円であった。主なものとして、埼玉県久喜工場にオフセット輪転印刷機と中綴機の増設及び巻取倉庫の増築を行うとともに、埼玉県白岡工場にオフセット枚葉印刷機を増設し、生産能力の増強と物流システムの改善を図った。また、埼玉県蕨工場に情報処理関連の設備を増設し、I P S分野の生産基盤を強化した。

生活・産業部門における設備投資額は171億円であった。主なものとして、福島県泉崎工場に工場棟を増築し、フィルム製造設備を導入するとともに、埼玉県狭山工場にグラビア印刷機を増設し、生産能力の増強と生産効率の向上を図った。また、岡山県岡山工場に工場棟を増築し、フィルム加工設備の増強を行った。

エレクトロニクス部門における設備投資額は305億円であった。主なものとして、埼玉県上福岡工場、京都府吉祥院工場、岩手県北上工場にフォトマスク製造設備を増設し、生産能力の増強を図った。さらに、埼玉県大利根工場の液晶ディスプレイ用カラーフィルター製造設備を更新し中小型製品への対応を進め、広島県三原工場では地球環境に貢献すべくコージェネレーション設備を導入し、エネルギー使用効率の向上を図った。また、カラーフィルタメーカーのアドバンス・カラーテック(株)を傘下に入れてグループの生産能力の増強を行った。

清涼飲料部門における設備投資額は71億円であった。主なものとしては、販売競争の激化に対処するため販売機材を増設及び更新し、物流の一層の効率化を図るため立体自動倉庫の新設を行った。また、ペットボトル入り飲料の需要増に対応して工場棟を増築し、無菌充填製造設備を導入して生産体制の増強を図った。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
市谷工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	出版・商業印刷 関連設備	4,361	3,566	4,773 (57)	288	12,989	506	
榎町工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	商業印刷 関連設備	2,122	1,575	611 (11)	1,581	5,891	115	
赤羽工場 (東京都北区)	情報コミュニケーション	商業印刷 関連設備	1,360	3,620	301 (8)	166	5,449	318	
蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	3,111	4,404	693 (32)	523	8,733	702	
鶴瀬工場 (埼玉県三芳町)	情報コミュニケーション、生活・産業	出版・商業印刷、 建材・産業資材 関連製造設備	5,006	6,909	3,464 (70)	959	16,340	278	(注)3
久喜工場 (埼玉県久喜市)	情報コミュニケーション、エレクトロニクス	出版・商業印刷、 半導体関連 製造設備	9,203	11,345	2,962 (91)	317	23,829	433	(注)3
泉崎工場 (福島県泉崎村)	生活・産業	包装関連製造設備	7,250	11,209	5,594 (377)	188	24,242	-	(注)4
牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	3,380	2,297	4,132 (107)	110	9,920	-	(注)4
宇都宮工場 (栃木県西方町)	情報コミュニケーション	出版・商業印刷 関連設備	1,544	2,757	6,445 (196)	51	10,798	-	(注)4
狭山工場 (埼玉県狭山市)	生活・産業	包装・産業資材 関連製造設備	5,192	3,909	2,079 (78)	298	11,479	-	(注)4
上福岡工場 (埼玉県上福岡市)	エレクトロニクス	半導体関連 製造設備	8,868	21,004	77 (77)	1,926	31,877	-	(注)4
大利根工場 (埼玉県大利根町)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	7,347	7,916	2,516 (53)	3,223	21,004	-	(注)4

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
横浜工場 (横浜市都筑区)	生活・産業	包装関連 製造設備	3,446	6,070	811 (49)	171	10,499	-	(注)4
京都工場 (京都市右京区)	生活・産業	包装関連 製造設備	3,070	3,792	518 (43)	217	7,598	-	(注)4
吉祥院工場 (京都市南区)	エレクトロニクス	半導体関連 製造設備	2,258	5,362	272 (9)	104	7,998	-	(注)4
田辺工場 (京都府京田辺市)	生活・産業	包装関連 製造設備	6,283	4,480	3,030 (58)	87	13,881	-	(注)4
岡山工場 (岡山県御津町)	生活・産業	建材・産業資材 関連製造設備	12,805	8,651	2,970 (179)	671	25,098	-	(注)4
三原工場 (広島県三原市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	12,554	19,057	3,456 (165)	359	35,428	-	(注)4
本社・営業部 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション、生活・産業 エレクトロニクス	営業設備他	11,904	676	14,263 (27)	12,152	38,998	3,298	

## (2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
(株)アイ・エム・エス 大日本	岡山第1工場 (岡山県御津町)	生活・産業	産業資材関連 製造設備	45	3,200	-	124	3,369	231	
大日本ポリマー(株)	柏工場 (千葉県柏市)	生活・産業	プラスチック 容器製造設備	517	2,471	-	366	3,354	187	
大日本印刷プレジジョン デバイス(株)	三原工場 (広島県三原市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	-	-	-	2,110	2,110	582	
アドバンスト・カラー テック(株)	本社工場 (福岡県北九州市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	2,941	11,845	-	868	15,654	183	
北海道コカ・コーラ ボトリング(株)	本社工場 (札幌市清田区)	清涼飲料	清涼飲料関連 製造設備	2,107	2,536	842 (91)	799	6,286	134	

## (3) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
テン・ワ・プレス(プライ ベート)リミテッド	シンガポール工場 (シンガポール)	情報コミュニケ ーション	出版・ 商業印刷 関連設備	3,120	1,880		30	5,030	776	
ビー・ティー・ダイニッポ ン・プリンティング・イン ドネシア	カラワン工場 (インドネシア)	生活・産業	包装関連 製造設備	388	1,753	194 (54)	0	2,335	449	

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれていない。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び無形固定資産の合計である。  
3. 連結子会社へ貸与している資産が含まれる。  
4. 連結子会社へ貸与している資産である。  
5. リース契約等による賃借設備は、製版用機器並びに事務用コンピュータ及び事務機器等がある。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在実施中及び計画中の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

#### (1) 新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成
提出会社 久喜工場	埼玉県 久喜市	情報コミュニ ケーション	オフセット印刷設備 3台 製本設備他	3,127	-	自己資金	平成14年 10月	平成16年 3月
提出会社 柏工場	千葉県 柏市	生活・産業	プラスチック容器製造設備	2,092	164	自己資金	平成14年 12月	平成15年 11月
提出会社 上福岡工場	埼玉県 上福岡市	エレクトロニ クス	半導体関連製造設備	10,949	2,108	自己資金	平成12年 7月	平成16年 3月
提出会社 三原工場	広島県 三原市	エレクトロニ クス	ディスプレイ関連製造設備	4,172	391	自己資金	平成13年 2月	平成16年 3月
提出会社 大利根工場	埼玉県 大利根町	エレクトロニ クス	ディスプレイ関連製造設備	2,718	1,021	自己資金	平成14年 5月	平成16年 2月
ディー・エヌ・ビー ー・フォトマスク・ ヨーロッパ・エス・ ビー・エー	イタリア ミラノ	エレクトロニ クス	半導体関連製造設備	7,159	-	自己資金 及び 借入金	平成14年 11月	平成15年 9月
北海道コカ・コーラ ボトリング(株) 本社	札幌市 清田区	清涼飲料	販売機器	1,852	-	自己資金	平成15年 1月	平成15年 12月

(注) 増加生産能力については、当社の製品が受注生産を主としており、製造工程及び製品の種類が多岐にわたり、量的な表示が困難なため記載していない。

#### (2) 除却等

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	発行数		上場証券取引所名
	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	
普通株式	759,480,693	759,480,693	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) ルクセンブルグ証券取引所 アムステルダム証券取引所
計	759,480,693	759,480,693	

(注) 提出日現在の発行数には平成15年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)により発行された株式数は含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		
新株予約権の目的となる株式の数(株)		
新株予約権の行使時の払込金額(円)		
新株予約権の行使期間		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりである。

銘柄 (発行日)	平成15年3月31日現在			平成15年5月31日現在		
	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第8回無担保転換社債 (昭和63年10月3日)	29,663	2,677.40	1,339	29,663	2,677.40	1,339

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日~ 平成11年3月31日		759,480		114,464		144,898
平成11年4月1日~ 平成12年3月31日		759,480		114,464		144,898
平成12年4月1日~ 平成13年3月31日		759,480		114,464		144,898
平成13年4月1日~ 平成14年3月31日		759,480		114,464		144,898
平成14年4月1日~ 平成15年3月31日		759,480		114,464		144,898

(注) 事業年度の末日から平成15年5月31日までに転換社債の転換等による資本金の増減はない。

#### (4)【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	304	55	805	507	5	25,038	26,709	
所有株式数（単元）	-	371,341	7,442	98,582	178,125	14	100,538	756,028	3,452,693
所有株式数の割合（%）	-	49.12	0.98	13.04	23.56	0.00	13.30	100.00	

(注) 1. 自己株式17,623,977株は「個人その他」に17,623単元が、また「単元未満株式の状況」に977株が含まれている。なお、自己株式17,623,977株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は17,622,977株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれている。

#### (5)【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	42,953	5.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	42,339	5.57
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	34,646	4.56
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	30,705	4.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	22,580	2.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	22,175	2.92
ユーロクリアーバンクエスエイエヌブイ（常任代理人 株式会社東京三菱銀行）	ベルギー ブリュッセル（東京都千代田区丸の内2-7-1）	12,802	1.69
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	米国 マサチューセッツ州ボストン（東京都中央区日本橋兜町6-7）	12,520	1.65
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	英国 ロンドン（東京都中央区日本橋兜町6-7）	11,628	1.53
U F J 信託銀行株式会社（信託勘定A口）	東京都千代田区丸の内1-4-3	10,544	1.39
計		242,893	31.98

(注) 上記表以外に、当社は自己株式17,623,977株を保有している。なお、当該株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれている。

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,069,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 736,959,000	736,959	
単元未満株式	普通株式 3,452,693		
発行済株式総数	759,480,693		
総株主の議決権		736,959	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれている。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれている。

大日本印刷(株) 977株  
教育出版(株) 274株  
(株)キャット 817株

### 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
	氏名又は名称	住所	自己名義(株)	他人名義(株)	計(株)	
	大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	17,622,000		17,622,000	2.32
	教育出版(株)	東京都千代田区神田神保町2-10	1,435,000		1,435,000	0.19
	(株)キャット	東京都港区赤坂4-8-14	12,000		12,000	0.00
	計		19,069,000		19,069,000	2.51

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。  
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれる。

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	25,000,000	40,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	17,000,000	20,910,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	8,000,000	19,090,000,000
未行使割合(%)	32.0	47.7

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はない。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はない。

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	17,000,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	30,000,000	40,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			40,000,000,000

## 3【配当政策】

当社は利益配分については、株主へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行する。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っていく。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせて、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資、及び新規事業展開を図るための設備投資への必要資金、また、市場動向に応じた機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当していく。これらは将来にわたる会社の体質強化と利益の向上に寄与し、株主への利益の還元に貢献するものと考えている。

当期の期末配当金については、1株につき10円とした。中間配当金として1株につき9円を実施しているので、年間配当金は1株につき19円となり、この結果当期の配当性向は326.5%となった。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年10月31日

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	2,390	2,130	1,970	1,730	1,762
最低(円)	1,506	1,586	1,315	1,090	1,113

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	1,321	1,469	1,453	1,340	1,300	1,253
最低(円)	1,125	1,268	1,255	1,210	1,165	1,113

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北 島 義 俊	昭和 8 年 8 月 25 日生	昭和33年 4 月 (株)富士銀行入行 昭和38年 5 月 当社入社 昭和41年 6 月 市谷第 2 営業本部長 昭和42年 7 月 取締役 昭和45年 7 月 常務取締役 昭和47年 1 月 専務取締役 昭和49年 9 月 ダイニッポン・プリン ティング・カンパニー (ホンコン)リミテッド 取締役会長(現任) 昭和50年 8 月 取締役副社長 昭和54年12月 代表取締役社長 昭和55年 5 月 北海道コカ・コーラボ トリング(株)代表取締役 社長(現任) 同 年 5 月 相模容器(株)代表取締役 会長(現任) 同 年 5 月 (株)宇津峰カントリー倶 楽部代表取締役社長 (現任) 平成 6 年 6 月 ザ・インクテック(株)取締 役会長(現任)	5,285
専務取締役	市谷事業部担当 ビジネスフォーム事 業部担当 I P S 事業部担当	北 見 録 三	昭和 7 年 1 月 19 日生	昭和32年 4 月 当社入社 昭和52年12月 五反田工場長 昭和54年10月 ダイニッポン・プリン ティング・カンパニー (ホンコン)リミテッ ド取締役社長(昭和59 年 8 月退任) 昭和58年 8 月 取締役 昭和62年 9 月 常務取締役 平成 5 年 6 月 専務取締役 平成 9 年 5 月 市谷事業部担当 平成13年 5 月 I P S 事業部担当 平成14年 5 月 ビジネスフォーム事業部 担当	21
専務取締役	包装事業部担当 包装総合開発センタ ー担当	中 村 健 一	昭和10年11月 1 日生	昭和33年 4 月 当社入社 昭和61年 6 月 商印事業部長 同 年 8 月 取締役 平成元年 4 月 常務取締役 平成 8 年 6 月 専務取締役 平成15年 2 月 包装事業部担当、包装 総合開発センター担当	25

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	C & I 事業部担当 広報室担当 商印事業部担当 I C C 本部担当 G M M 本部担当 榎町営業部担当 現代グラフィックア ートセンター長	高 橋 平	昭和 8 年 3 月 23 日生	昭和33年 1 月 当社入社 昭和49年 3 月 C D C 事業部長 昭和53年 8 月 取締役 平成 2 年 6 月 常務取締役 平成 3 年 9 月 I C C 本部担当 平成 7 年 6 月 現代グラフィックア ートセンター長 平成 8 年 6 月 専務取締役 平成10年 3 月 商印事業部担当、榎町 営業部担当 同 年10月 G M M 本部担当 平成11年10月 広報室担当 平成14年 4 月 C & I 事業部担当	21
専務取締役	ディスプレイ製品事 業部担当 電子デバイス事業部 担当 産業資材事業部担当 研究開発センター担 当 技術開発センター担 当 知的財産権本部担当 研究開発・事業化推 進本部担当	高 波 光 一	昭和15年12月19日生	昭和38年 4 月 当社入社 昭和60年12月 C T S 開発本部長 昭和62年 8 月 取締役 平成 5 年 6 月 常務取締役 平成 9 年 6 月 専務取締役 平成11年 4 月 ディスプレイ製品事業 部担当 同 年 5 月 知的財産権本部担当 平成13年 4 月 研究開発センター担 当、研究開発・事業化 推進本部担当 同 年 5 月 技術開発センター担当 平成14年 5 月 産業資材事業部担当 平成15年 4 月 電子デバイス事業部担 当	12
専務取締役	労務部担当 人材開発部担当	猿 渡 智	昭和14年 2 月 21 日生	昭和37年 4 月 当社入社 昭和59年 8 月 ダイニッポン・プリン ティング・カンパニー (ホンコン)リミテッ ド取締役社長(平成元 年 7 月退任) 平成元年 6 月 取締役 平成 5 年 5 月 労務部担当、人材開発 部担当 平成 8 年 6 月 常務取締役 平成13年 6 月 専務取締役	12
専務取締役	経理本部長 監査部担当	山 田 雅 義	昭和15年10月19日生	昭和38年 4 月 当社入社 昭和63年 6 月 ビジネスフォーム事業 部副事業部長 平成元年 6 月 取締役 平成 7 年 6 月 経理本部長 平成 8 年 6 月 常務取締役 平成13年 5 月 監査部担当 同 年 6 月 専務取締役	11
専務取締役	人事部長 研修部担当	波木井 光 彦	昭和16年 1 月 27 日生	昭和39年 4 月 当社入社 平成元年 5 月 人事部長、研修部長 平成 4 年 6 月 取締役 平成 7 年 6 月 研修部担当 平成11年 6 月 常務取締役 平成15年 6 月 専務取締役	15

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	中部事業部担当 総合企画営業本部 担当	佐藤 政一	昭和17年3月20日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年5月 CTS事業部長、マルチメディア・コミュニケーション・センター本部長 同年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成14年5月 中部事業部担当、総合企画営業本部担当、東海大日本印刷㈱代表取締役社長(現任)	7
常務取締役	情報記録材事業部 担当 開発機器・システム 営業本部担当	亀井 邦明	昭和17年8月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年5月 中央研究所長 同年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成14年5月 情報記録材事業部担当、開発機器・システム営業本部担当 平成15年5月 ㈱アイ・エム・エス大日本代表取締役社長(現任)	10
常務取締役	関西包装事業部長 関西商印事業部担当	土田 修	昭和17年9月18日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年5月 CDC事業部長 同年6月 取締役 平成8年5月 関西包装事業部長 平成13年6月 常務取締役 同年10月 大日本印刷テクノパック関西㈱代表取締役社長(現任) 平成15年2月 関西商印事業部担当	6
常務取締役	購買本部担当 中国事業部担当 四国事業部担当 九州事業部担当	中村 憲昭	昭和17年5月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年5月 中部事業部長 同年6月 取締役 平成13年5月 購買本部担当 同年6月 常務取締役 平成15年2月 中国事業部担当、四国事業部担当、九州事業部担当	6
常務取締役	海外事業部長 GMM本部担当	吉野 晃臣	昭和20年2月5日生	昭和44年1月 当社入社 平成5年5月 海外事業部長 ディー・エヌ・ピー(アメリカ)インク取締役会長 平成8年6月 取締役 平成10年10月 GMM本部担当 平成13年6月 常務取締役 同年7月 ディー・エヌ・ピー・アメリカ・エル・エル・シー取締役会長(現任)	17
常務取締役	ビジネスフォーム事業部長 IPS事業部担当 CBS開発本部担当 総合企画営業本部担当	池田 博充	昭和13年9月11日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年12月 管理部長 平成2年6月 取締役 平成13年5月 総合企画営業本部担当 平成14年5月 ビジネスフォーム事業部長、IPS事業部担当 同年6月 常務取締役 同年9月 CBS開発本部担当	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	建材事業部長	森 耕作	昭和16年9月15日生	昭和40年4月 当社入社 平成11年5月 建材事業部長 同 年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役	3
常務取締役	産業資材事業部担当	井 角 憲 三	昭和16年11月13日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年7月 ミクロ製品事業部副事 業部長 平成8年6月 取締役 平成14年5月 産業資材事業部担当 同 年6月 ディー・エヌ・ビー産 業資材(株)代表取締役社 長(現任) 平成15年6月 常務取締役	7
常務取締役	市谷事業部長	北 島 義 斉	昭和39年9月18日生	昭和62年4月 (株)富士銀行入行 平成7年3月 当社入社 平成13年5月 市谷事業部担当 同 年6月 取締役 平成14年12月 市谷事業部長 平成15年6月 常務取締役	21
取締役	法務部担当 総務部担当 環境安全部担当	加 藤 弘 紀	昭和16年2月2日生	昭和38年8月 当社入社 平成4年6月 関連事業部長 平成7年6月 取締役 平成9年12月 法務部担当、総務部担 当 平成14年5月 環境安全部担当	16
取締役	商印事業部長 総合企画営業本部担 当 I P S 事業部担当	川 田 寿 男	昭和17年9月14日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年12月 商印事業部長 平成9年6月 取締役 同 年12月 総合企画営業本部担当 平成12年10月 I P S 事業部担当 平成13年4月 (株)ディー・エヌ・ビ ー・グラフィカ代表取 締役社長(現任)	5
取締役	ビジネスフォーム事 業部企画・開発担当 C B S 開発本部担当 総合企画営業本部担 当 I P S 事業部担当	野久保 秀 紀	昭和19年2月21日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年5月 ビジネスフォーム事業 部長 同 年6月 取締役 C B S 開発本 部担当 同 年12月 総合企画営業本部担当 平成12年10月 I P S 事業部担当 同 年12月 ビジネスフォーム事業 部企画・開発担当	14
取締役	九州事業部長 中国事業部担当 四国事業部担当	大久保 匡	昭和15年10月5日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年12月 中国事業部長 平成10年6月 取締役 平成14年4月 九州事業部長、中国事 業部担当、四国事業部 担当 平成15年1月 九州大日本印刷(株)代表 取締役社長(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
取締役	電子デバイス事業部長	中 川 善 行	昭和17年6月10日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年3月 ミクロ製品事業部副事業部長 同 年6月 取締役 平成11年4月 大日本印刷ファインエレクトロニクス㈱代表取締役社長(現任) 平成12年3月 ティー・ティー・ファインエレクトロニクス㈱代表取締役会長(現任) 同 年10月 大日本エルエスアイデザイン㈱代表取締役社長(現任) 平成15年4月 電子デバイス事業部長	9
取締役	関西商印事業部長 I P S 事業部担当	角 野 中 原	昭和17年2月22日生	昭和40年4月 当社入社 平成11年5月 関西商印事業部長 同 年6月 取締役 平成12年10月 I P S 事業部担当	10
取締役	北海道事業部長	梅 野 行 男	昭和20年8月16日生	昭和43年5月 当社入社 平成13年5月 北海道事業部長 同 年6月 北海道大日本印刷㈱代表取締役社長(現任) 取締役	7
取締役	購買本部長	井 上 潤次郎	昭和20年7月8日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年4月 購買本部長 同 年6月 取締役	7
取締役	包装事業部長 包装総合開発センター担当	広 木 一 正	昭和22年2月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年5月 包装事業部長 同 年6月 取締役 平成15年2月 包装総合開発センター担当	9
取締役	管理部長 関連事業部担当 情報システム本部担当 情報化推進部担当	黒 田 雄次郎	昭和23年2月22日生	昭和45年3月 当社入社 平成7年12月 管理部長 平成13年5月 関連事業部担当 同 年6月 取締役 平成15年2月 情報システム本部担当、情報化推進部担当	6
取締役	東北事業部長 包装事業部東北包装営業本部担当	西 村 達 也	昭和23年11月29日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年4月 東北事業部長 同 年6月 取締役 東北大日本印刷㈱代表取締役社長(現任) 平成14年4月 包装事業部東北包装営業本部担当	2

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長 技術開発センター長 環境安全部担当	戸 塚 巖 男	昭和19年12月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年5月 技術本部長 平成13年10月 技術開発センター長 平成14年5月 環境安全部担当 同 年6月 取締役	6
取締役	ディスプレイ製品事 業部長	和 田 正 彦	昭和22年1月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年5月 ディスプレイ製品事業 部長、大日本印刷プレ ジジョンデバイス㈱代 表取締役社長(現任) 同 年6月 取締役 同 年11月 アドバンスト・カラー テック㈱代表取締役会 長(現任)	8
取締役	事業企画推進室長	森 野 鉄 治	昭和23年2月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 事業企画推進室長 平成14年6月 取締役	3
取締役	研究開発センター長 知的財産権本部担当 研究開発・事業化推 進本部担当	戸井田 孝	昭和24年1月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年10月 研究開発センター長 知的財産権本部担当、 研究開発・事業化推進 本部担当 同 年6月 取締役	2
取締役	情報システム本部長 情報化推進部担当	小 槇 達 男	昭和20年6月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年6月 情報システム本部長 平成14年6月 ディー・エヌ・ビー情 報システム㈱代表取締 役社長(現任) 平成15年6月 取締役 情報化推進部担当	2
取締役	情報記録材事業部長	柏 原 茂	昭和24年8月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年5月 情報記録材事業部長 同 年6月 取締役	3
取締役	C & I 事業部長	秋 重 邦 和	昭和25年2月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 C & I 事業部長 平成15年6月 取締役	6
取締役		塚 田 忠 夫	昭和13年10月19日生	昭和57年11月 東京工業大学教授 平成11年4月 当社顧問 同 年10月 明治大学工学部教授 現在に至る 平成14年6月 取締役	

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		岡 内 実 生	昭和7年1月10日生	昭和31年4月 当社入社 昭和51年12月 P A C 事業部長 昭和53年8月 取締役 昭和62年9月 常務取締役 平成3年6月 専務取締役 平成13年6月 常任監査役	32
常任監査役 (常勤)		米 田 稔	昭和14年1月25日生	昭和37年4月 当社入社 平成4年12月 経理本部副本部長 平成6年12月 大日本印刷アカウンテ ィングシステム(株)代表 取締役社長 平成12年6月 当社常任監査役	13
常任監査役 (常勤)		佐々木 至 善	昭和22年1月3日生	昭和44年4月 第一生命保険相互会社 入社 平成8年4月 同社契約サービス部長 平成12年4月 同社企画第2部部長 同 年6月 当社常任監査役	2
監査役		根 來 泰 周	昭和7年7月31日生	昭和33年4月 検事任官 平成2年6月 法務事務次官 平成5年12月 東京高等検察庁検事長 平成8年8月 公正取引委員会委員長 平成14年8月 弁護士 現在に至る 同 年9月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役	
計					5,661

- (注) 1. 代表取締役社長北島義俊と常務取締役北島義育は、親子関係にある。  
2. 取締役塚田忠夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」である。  
3. 常任監査役佐々木至善、監査役根來泰周は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」である。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成した。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成した。

なお、前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			189,913		238,991
2. 受取手形及び売掛金	5		411,336		383,576
3. 有価証券			3,165		50
4. 棚卸資産			76,401		74,702
5. 繰延税金資産			7,603		9,891
6. その他の流動資産			7,398		13,472
貸倒引当金			5,806		5,173
流動資産合計			690,010	48.2	715,509
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	396,194		408,097	
減価償却累計額		213,149	183,045	225,571	182,526
(2) 機械装置及び運搬具	1	753,583		783,592	
減価償却累計額		542,812	210,771	577,460	206,132
(3) 土地	1		114,096		116,505
(4) 建設仮勘定			9,327		12,422
(5) その他の有形固定資産	1	110,489		110,350	
減価償却累計額		83,766	26,723	87,061	23,289
有形固定資産合計			543,962	38.0	540,874
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			17,834		16,763
(2) その他の無形固定資産	7		4,376		11,992
無形固定資産合計			22,210	1.5	28,755
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		126,931		97,139
(2) 長期貸付金			5,683		8,619
(3) 繰延税金資産			29,797		47,989
(4) その他の投資その他の資産	2		19,330		19,249
貸倒引当金			5,465		8,107
投資その他の資産合計			176,276	12.3	164,889
固定資産合計			742,448	51.8	734,518
資 産 合 計			1,432,458	100.0	1,450,027

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	261,920		267,874	
2. 短期借入金		10,943		10,558	
3. 一年内返済長期借入金	1	778		6,407	
4. 一年内償還転換社債		19,181		29,663	
5. 未払法人税等		12,475		25,059	
6. 賞与引当金		12,369		13,741	
7. 繰延税金負債		-		2	
8. その他の流動負債	5	64,012		64,456	
流動負債合計		381,678	26.7	417,760	28.8
固定負債					
1. 転換社債		29,663		-	
2. 長期借入金	1	4,067		8,700	
3. 繰延税金負債		162		265	
4. 退職給付引当金		44,335		57,812	
5. その他の固定負債	6	786		44	
固定負債合計		79,013	5.5	66,821	4.6
負債合計		460,691	32.2	484,581	33.4
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		24,769	1.7	23,363	1.6
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本金		114,464	8.0	-	-
資本準備金		144,898	10.1	-	-
連結剰余金		688,491	48.1	-	-
その他有価証券評価差額金		1,625	0.1	-	-
為替換算調整勘定		2,409	0.2	-	-
自己株式		71	0.0	-	-
資本合計		946,998	66.1	-	-
資本金					
資本金	8	-	-	114,464	7.9
資本剰余金		-	-	144,898	10.0
利益剰余金		-	-	705,099	48.6
その他有価証券評価差額金		-	-	2,581	0.2
為替換算調整勘定		-	-	3,200	0.2
自己株式	9	-	-	21,759	1.5
資本合計		-	-	942,083	65.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,432,458	100.0	1,450,027	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			1,311,934	100.0	1,309,002	100.0
売上原価	2		1,071,163	81.6	1,043,456	79.7
売上総利益			240,771	18.4	265,546	20.3
販売費及び一般管理費	1・2		168,529	12.9	175,665	13.4
営業利益			72,242	5.5	89,881	6.9
営業外収益						
1. 受取利息		1,399			1,144	
2. 受取配当金		1,198			1,135	
3. 設備賃貸料		2,487			2,011	
4. 技術援助料		1,215			164	
5. その他		4,084	10,383	0.8	3,303	7,757
営業外費用						
1. 支払利息		1,458			1,061	
2. 賃貸設備減価償却費		1,622			1,358	
3. 棚卸資産評価損		221			1	
4. 持分法による投資損失		210			655	
5. 為替差損		-			1,399	
6. その他		4,339	7,850	0.6	4,987	9,461
経常利益			74,775	5.7		88,177
特別利益						
1. 固定資産売却益		464			193	
2. 投資有価証券売却益		356			53	
3. 関係会社清算益		154	974	0.1	-	246
特別損失						
1. 固定資産売却損		486			319	
2. 固定資産除却損		10,700			6,992	
3. 投資有価証券売却損		807			249	
4. 投資有価証券評価損		30,806			29,916	
5. 関係会社株式評価損		64			337	
6. ゴルフ会員権評価損		86			66	
7. ゴルフ会員権等貸倒引 当金繰入額		391			395	
8. 退職給付引当金繰入額		6,065			6,033	
9. 従業員臨時退職金		194			1,688	
10. その他		-	49,599	3.8	184	46,179
税金等調整前当期純利益			26,150	2.0		42,244
法人税、住民税及び事業税		25,472			34,240	
法人税等調整額		15,137	10,335	0.8	20,477	13,763
少数株主利益又は少数株主 損失( )			206	0.0		293
当 期 純 利 益			15,609	1.2		28,774

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
連結剰余金期首残高			685,760		-
連結剰余金増加高					
1. 連結の範囲変更による 剰余金増加高		1,145	1,145	-	-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		13,670		-	
2. 役員賞与		223		-	
3. 連結の範囲変更による 剰余金減少高		130	14,023	-	-
当期純利益			15,609		-
連結剰余金期末残高			688,491		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	144,898	144,898
資本剰余金期末残高			-		144,898
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	688,491	688,491
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		28,774	
2. 連結の範囲変更による 剰余金増加高		-	-	1,820	30,594
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		13,668	
2. 役員賞与		-		199	
3. 連結の範囲変更による 剰余金減少高		-	-	119	13,986
利益剰余金期末残高			-		705,099

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		26,150	42,244
減価償却費		94,870	89,239
貸倒引当金の増加額		2,405	2,069
退職給付引当金の増加額		11,676	12,865
持分法投資損失		210	655
連結調整勘定償却額		40	369
受取利息及び受取配当金		2,597	2,279
支払利息		1,458	1,061
投資有価証券売却損		451	196
投資有価証券評価損		30,806	29,916
関係会社株式評価損		64	337
有形固定資産売却損		10,722	7,118
売上債権の減少額		25,866	38,841
棚卸資産の減少額		10,745	3,331
仕入債務の増減額(減少: )		39,615	1,947
その他		3,874	6,929
小 計		169,297	220,980
従業員臨時退職金の支払額		194	1,688
法人税等の支払額		35,273	21,879
営業活動によるキャッシュ・フロー		133,830	197,413
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純減少額		32,082	299
有価証券の取得による支出		179	50
有価証券の売却による収入		1,922	3,160
有形固定資産の取得による支出		100,385	65,554
有形固定資産の売却による収入		2,430	1,331
投資有価証券の取得による支出		15,210	24,141
投資有価証券の売却等による収入		4,116	9,409
利息及び配当金の受取額		2,597	2,279
その他		6,936	14,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		79,563	87,392
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		6,619	1,349
長期借入れによる収入		313	6,000
長期借入金の返済による支出		1,122	11,289
転換社債の償還による支出		-	19,181
利息の支払額		1,457	1,165
配当金の支払額		13,669	13,669
少数株主への配当金の支払額		456	439
自己株式の取得による支出		-	21,688
子会社の自己株式の取得による支出		2,516	6
その他		68	656
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,594	62,130
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,966	645
現金及び現金同等物の増加額		30,639	47,246
現金及び現金同等物の期首残高		157,078	189,615
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額		1,898	2,035
現金及び現金同等物の期末残高		189,615	238,896

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 60社 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、ディー・ティー・サーキットテクノロジー(株)他7社を重要性の観点から、また、ディー・エヌ・ピー・アメリカ・エル・エル・シー他1社は当連結会計年度において新たに設立されたことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。 また、大日本倉庫(株)については合併に伴う解散により除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)大日本物流システム市谷、(株)ディーエヌピースペースデザインである。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 72社 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、ダイニッポン・プリンティング(タイワン)カンパニー・リミテッド他10社を重要性の観点から、また、ディー・エヌ・ピー産業資材(株)及びディー・エヌ・ピー・フォトマスク・ヨーロッパ・エス・ピー・エーについては、当連結会計年度において新たに設立されたことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。 また、ディー・エヌ・ピー(アメリカ)インコーポレーテッドについては合併に伴う解散により除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)ディーエヌピースペースデザインである。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社10社に対する投資について、持分法を適用している。主要な持分法適用会社は教育出版(株)である。 なお、当連結会計年度において新規設立したディー・エヌ・ピー・テクノロジー(株)を持分法適用の関連会社の範囲に含めた。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)大日本物流システム市谷、(株)ディーエヌピースペースデザイン他)は、いずれも連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 関連会社8社に対する投資について、持分法を適用している。主要な持分法適用会社は教育出版(株)、ディー・エヌ・ピー・テクノロジー(株)である。 なお、当連結会計年度において新規設立した東芝ディー・ディー・エデュケーション(株)を持分法適用の関連会社の範囲に含めた。 また、スボムジャパン(株)、(株)オービービー及び光カードビジネス(株)については、株式の売却等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社より除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ディーエヌピースペースデザイン他)は、いずれも連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング㈱、マイポイント・ドット・コム㈱、ダイニッポン・アイ・エム・エス(アメリカ)コーポレーション、ダイニッポン・プリンティング・カンパニー(ホンコン)リミテッド、ディー・エヌ・ピー(アメリカ)インコーポレーテッド、ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・エー、ディー・エヌ・ピー・ホールディング(ユー・エス・エー)コーポレーション、ピー・ティー・ダイニッポン・プリンティング・インドネシア、テン・ワ・プレス(プライベート)リミテッド他8社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング㈱、マイポイント・ドット・コム㈱、ダイニッポン・アイ・エム・エス(アメリカ)コーポレーション、ダイニッポン・プリンティング・カンパニー(ホンコン)リミテッド、ダイニッポン・プリンティング(台湾)カンパニー・リミテッド、ディー・エヌ・ピー・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・エー、ディー・エヌ・ピー・ホールディング(ユー・エス・エー)コーポレーション、ピー・ティー・ダイニッポン・プリンティング・インドネシア、テン・ワ・プレス(プライベート)リミテッド他7社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 主として償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 棚卸資産</p> <p>商品 主として個別法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>ただし、北海道コカ・コーラボトリング㈱、ザ・インクテック㈱及び大日本商事㈱の商品、製品、原材料については、移動平均法による原価法で評価している。</p> <p>また在外連結子会社の棚卸資産については、低価法によっている。</p> <p>ハ. デリバティブ 主として時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～13年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. 棚卸資産 同 左</p> <p>ハ. デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>□ . 無形固定資産 主として定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>□ . 賞与引当金 従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>八 . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異（45,485百万円）については、保有株式による退職給付信託（15,432百万円）を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として11年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>□ . 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ . 賞与引当金 同 左</p> <p>八 . 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>ハ. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金							
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左						
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	同 左						

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は87百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」( 68百万円)は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することとした。</p>

#### 追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が1,625百万円計上され、繰延税金資産が1,196百万円減少している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																						
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">187 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,185 "</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,799 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,311 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,922 "</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,923百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クイニョン植林株</td> <td style="text-align: right;">108百万円(813千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108 "</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 1,686百万円</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,108百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,229 "</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> </table> <p>6. 固定負債「その他の固定負債」に含まれる「連結調整勘定」 786百万円</p> <p>7.</p> <p>8.</p> <p>9.</p>	建物及び構築物	423百万円	機械装置及び運搬具	187 "	土地	1,185 "	その他の有形固定資産	4 "	計	1,799 "	一年内返済長期借入金	611百万円	長期借入金	2,311 "	計	2,922 "	投資有価証券(株式)	5,923百万円	その他の投資その他の資産(出資金)	17 "	クイニョン植林株	108百万円(813千米ドル)	計	108 "	受取手形	10,108百万円	支払手形	2,229 "	設備関係支払手形	86 "	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,185 "</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,732 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,168百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,310 "</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,133百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クイニョン植林株</td> <td style="text-align: right;">94百万円(783千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94 "</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 1,400百万円</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 無形固定資産「その他の無形固定資産」に含まれる「連結調整勘定」 5,496百万円</p> <p>8. 当社の発行済株式総数は、普通株式759,480千株である。</p> <p>9. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式17,622千株である。</p>	建物及び構築物	394百万円	機械装置及び運搬具	149 "	土地	1,185 "	その他の有形固定資産	4 "	計	1,732 "	一年内返済長期借入金	2,168百万円	長期借入金	142 "	計	2,310 "	投資有価証券(株式)	4,133百万円	その他の投資その他の資産(出資金)	17 "	クイニョン植林株	94百万円(783千米ドル)	計	94 "
建物及び構築物	423百万円																																																						
機械装置及び運搬具	187 "																																																						
土地	1,185 "																																																						
その他の有形固定資産	4 "																																																						
計	1,799 "																																																						
一年内返済長期借入金	611百万円																																																						
長期借入金	2,311 "																																																						
計	2,922 "																																																						
投資有価証券(株式)	5,923百万円																																																						
その他の投資その他の資産(出資金)	17 "																																																						
クイニョン植林株	108百万円(813千米ドル)																																																						
計	108 "																																																						
受取手形	10,108百万円																																																						
支払手形	2,229 "																																																						
設備関係支払手形	86 "																																																						
建物及び構築物	394百万円																																																						
機械装置及び運搬具	149 "																																																						
土地	1,185 "																																																						
その他の有形固定資産	4 "																																																						
計	1,732 "																																																						
一年内返済長期借入金	2,168百万円																																																						
長期借入金	142 "																																																						
計	2,310 "																																																						
投資有価証券(株式)	4,133百万円																																																						
その他の投資その他の資産(出資金)	17 "																																																						
クイニョン植林株	94百万円(783千米ドル)																																																						
計	94 "																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">15,359百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,017 "</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">42,974 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">8,974 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,814 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,412 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,514 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,449 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,016 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,529 "</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 23,367百万円</p>	発送費	15,359百万円	貸倒引当金繰入額	3,017 "	給料及び手当	42,974 "	賞与	8,974 "	賞与引当金繰入額	3,814 "	退職給付引当金繰入額	6,412 "	減価償却費	11,514 "	研究開発費	18,449 "	その他	58,016 "	計	168,529 "	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">15,946百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">990 "</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">43,337 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">9,728 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,766 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,864 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,691 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">20,664 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,679 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,665 "</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 24,097百万円</p>	発送費	15,946百万円	貸倒引当金繰入額	990 "	給料及び手当	43,337 "	賞与	9,728 "	賞与引当金繰入額	4,766 "	退職給付引当金繰入額	8,864 "	減価償却費	11,691 "	研究開発費	20,664 "	その他	59,679 "	計	175,665 "
発送費	15,359百万円																																								
貸倒引当金繰入額	3,017 "																																								
給料及び手当	42,974 "																																								
賞与	8,974 "																																								
賞与引当金繰入額	3,814 "																																								
退職給付引当金繰入額	6,412 "																																								
減価償却費	11,514 "																																								
研究開発費	18,449 "																																								
その他	58,016 "																																								
計	168,529 "																																								
発送費	15,946百万円																																								
貸倒引当金繰入額	990 "																																								
給料及び手当	43,337 "																																								
賞与	9,728 "																																								
賞与引当金繰入額	4,766 "																																								
退職給付引当金繰入額	8,864 "																																								
減価償却費	11,691 "																																								
研究開発費	20,664 "																																								
その他	59,679 "																																								
計	175,665 "																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 189,913百万円	現金及び預金勘定 238,991百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 298 "	預入期間が3か月を超える定期預金 95 "
現金及び現金同等物合計 <u>189,615 "</u>	現金及び現金同等物合計 <u>238,896 "</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価 額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,375</td> <td style="text-align: right;">23,353</td> <td style="text-align: right;">17,022</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品、建物)</td> <td style="text-align: right;">14,157</td> <td style="text-align: right;">10,171</td> <td style="text-align: right;">3,986</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">54,532</td> <td style="text-align: right;">33,524</td> <td style="text-align: right;">21,008</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価 額 相当額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	40,375	23,353	17,022	その他 (工具器具備品、建物)	14,157	10,171	3,986	合 計	54,532	33,524	21,008	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価 額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,846</td> <td style="text-align: right;">18,442</td> <td style="text-align: right;">16,404</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品、建物)</td> <td style="text-align: right;">8,335</td> <td style="text-align: right;">4,847</td> <td style="text-align: right;">3,488</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">43,181</td> <td style="text-align: right;">23,289</td> <td style="text-align: right;">19,892</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価 額 相当額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	34,846	18,442	16,404	その他 (工具器具備品、建物)	8,335	4,847	3,488	合 計	43,181	23,289	19,892
	取得 価 額 相当額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	40,375	23,353	17,022																														
その他 (工具器具備品、建物)	14,157	10,171	3,986																														
合 計	54,532	33,524	21,008																														
	取得 価 額 相当額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	34,846	18,442	16,404																														
その他 (工具器具備品、建物)	8,335	4,847	3,488																														
合 計	43,181	23,289	19,892																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9,475百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">11,533 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">21,008 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,124 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1 年 内	9,475百万円	1 年 超	11,533 "	合 計	21,008 "	支払リース料	11,124百万円	減価償却費相当額	11,124 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7,977百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">11,915 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">19,892 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,391百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,391 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1 年 内	7,977百万円	1 年 超	11,915 "	合 計	19,892 "	支払リース料	12,391百万円	減価償却費相当額	12,391 "												
1 年 内	9,475百万円																																
1 年 超	11,533 "																																
合 計	21,008 "																																
支払リース料	11,124百万円																																
減価償却費相当額	11,124 "																																
1 年 内	7,977百万円																																
1 年 超	11,915 "																																
合 計	19,892 "																																
支払リース料	12,391百万円																																
減価償却費相当額	12,391 "																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">955 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,533 "</td> </tr> </table>	1 年 内	578百万円	1 年 超	955 "	合 計	1,533 "	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,430 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,801 "</td> </tr> </table>	1 年 内	371百万円	1 年 超	1,430 "	合 計	1,801 "																				
1 年 内	578百万円																																
1 年 超	955 "																																
合 計	1,533 "																																
1 年 内	371百万円																																
1 年 超	1,430 "																																
合 計	1,801 "																																

( 有価証券関係 )

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在)  
該当なし
2. その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	21,147	39,129	17,982
	小 計	21,147	39,129	17,982
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	62,671	47,528	15,143
	そ の 他	252	150	101
	小 計	62,923	47,678	15,244
合 計		84,070	86,808	2,738

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,022	336	771

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券  
非上場外国債券 13,000百万円  
そ の 他 2,182 "
- (2) その他有価証券  
非上場株式 (店頭売買株式を除く) 22,093百万円  
そ の 他 81 "

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成14年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
社 債	5	6	-	-
その他	3,160	11	12,000	-
合 計	3,165	17	12,000	-

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在)  
該当なし
2. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	16,474	28,148	11,675
	小 計	16,474	28,148	11,675
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	42,713	35,400	7,313
	そ の 他	109	109	0
	小 計	42,822	35,509	7,313
合 計		59,296	63,657	4,362

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
138	50	97

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	5,000百万円
その他	51 "
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	24,251百万円
その他	97 "

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	-	82	-	-
その他	50	1	5,000	-
合計	50	83	5,000	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 当社及び連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出取引に関しては外貨建売掛債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に関しての外貨建買掛債務について、為替予約取引を行っている。 なお、投機目的のためにデリバティブ取引は利用していない。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は為替相場の変動に係るリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものである。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 当社及び連結子会社は、為替予約取引に関して取引方法及び取引限度額を定めた社内規程により、取引の管理及び実行を経理本部等にて行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 同 左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)				当連結会計年度末 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米 ドル	11,169	-	11,394	225	11,129	-	11,224	95
	ユ ー ロ	9	-	10	1	12	-	13	1
	買建								
	米 ドル	202	-	198	4	35	-	35	0
	合 計	-	-	-	230	-	-	-	96

(注)

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1. 時価の算定方法 先物為替相場によっている。</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いている。</p>	<p>1. 時価の算定方法 同 左</p> <p>2. 同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の海外子会社では、確定給付型の制度を設けている。当連結会計年度において、制度の変更はない。

(2) 当社の状況

厚生年金基金制度は、昭和45年10月に単独設立の代行型で設立し、昭和57年12月に退職金の一部を移行し加算型に変更した。退職一時金制度は、会社設立時に設定した。なお、当社は退職給付信託を設定している。

(3) 連結子会社の状況

厚生年金基金制度は2社、適格退職年金制度は36社で有している。退職一時金制度は各社設立時に設定し、55社で有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)(百万円)
イ.退職給付債務	204,084	229,674
ロ.年金資産	101,799	93,528
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	102,285	136,146
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	18,197	12,068
ホ.未認識数理計算上の差異	44,026	69,677
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,240	3,392
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	44,302	57,793
チ.前払年金費用	33	19
リ.退職給付引当金(ト-チ)	44,335	57,812

前連結会計年度  
(平成14年3月31日)

当連結会計年度  
(平成15年3月31日)

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。  
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注)1. 同 左  
2. 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)
イ.勤務費用	7,625 (注)2・3	8,062 (注)2・3
ロ.利息費用	6,237	5,866
ハ.期待運用収益	3,169	2,507
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	6,065	6,033
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	4,134	7,825
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	848	848
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	20,044	24,431

前連結会計年度  
(平成14年3月31日)

当連結会計年度  
(平成15年3月31日)

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金194百万円支払っており、特別損失として計上している。  
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。  
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上している。

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,688百万円支払っており、特別損失として計上している。  
2. 同 左  
3. 同 左

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	3.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として3.2%	主として2.9%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法による)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している)	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同 左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動資産に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,217百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,460 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,060 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,866 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,603 "</td></tr> </table> <p>固定資産に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,493百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,099 "</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,924 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,529 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,196 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,721 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">27,924 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,797 "</td></tr> </table> <p>固定負債に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42%</td></tr> <tr><td>(調 整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果対象外申告調整項目</td><td style="text-align: right;">2.3 "</td></tr> <tr><td>子会社の損失金</td><td style="text-align: right;">3.5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.5 "</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	2,217百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,460 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,060 "	その他	1,866 "	合 計	7,603 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,493百万円	投資有価証券評価損	13,099 "	連結子会社繰越欠損金	27,924 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,529 "	その他有価証券評価差額金	1,196 "	その他	128 "	小 計	57,721 "	評価性引当金	27,924 "	合 計	29,797 "	その他	162百万円	合 計	162 "	法定実効税率	42%	(調 整)		税効果対象外申告調整項目	2.3 "	子会社の損失金	3.5 "	その他	1.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動資産に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,227百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,228 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">960 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,552 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,924 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,891 "</td></tr> </table> <p>固定資産に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,145百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,677 "</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,019 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,454 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,767 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">480 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,008 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">17,019 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,989 "</td></tr> </table> <p>流動負債に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 "</td></tr> </table> <p>固定負債に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42%</td></tr> <tr><td>(調 整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果対象外申告調整項目</td><td style="text-align: right;">1.7 "</td></tr> <tr><td>子会社の損失金</td><td style="text-align: right;">13.7 "</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.8 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.6 "</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,527百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,591百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円、それぞれ増加している。</p>	棚卸資産評価損	1,227百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,228 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	960 "	未払事業税	1,552 "	その他	1,924 "	合 計	9,891 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	22,145百万円	投資有価証券評価損	24,677 "	連結子会社繰越欠損金	17,019 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,454 "	その他有価証券評価差額金	1,767 "	その他	480 "	小 計	65,008 "	評価性引当金	17,019 "	合 計	47,989 "	その他	2百万円	合 計	2 "	その他	265百万円	合 計	265 "	法定実効税率	42%	(調 整)		税効果対象外申告調整項目	1.7 "	子会社の損失金	13.7 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8 "	その他	1.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6 "
棚卸資産評価損	2,217百万円																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	2,460 "																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,060 "																																																																																																
その他	1,866 "																																																																																																
合 計	7,603 "																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,493百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	13,099 "																																																																																																
連結子会社繰越欠損金	27,924 "																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,529 "																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,196 "																																																																																																
その他	128 "																																																																																																
小 計	57,721 "																																																																																																
評価性引当金	27,924 "																																																																																																
合 計	29,797 "																																																																																																
その他	162百万円																																																																																																
合 計	162 "																																																																																																
法定実効税率	42%																																																																																																
(調 整)																																																																																																	
税効果対象外申告調整項目	2.3 "																																																																																																
子会社の損失金	3.5 "																																																																																																
その他	1.3 "																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5 "																																																																																																
棚卸資産評価損	1,227百万円																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	4,228 "																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	960 "																																																																																																
未払事業税	1,552 "																																																																																																
その他	1,924 "																																																																																																
合 計	9,891 "																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,145百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	24,677 "																																																																																																
連結子会社繰越欠損金	17,019 "																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,454 "																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,767 "																																																																																																
その他	480 "																																																																																																
小 計	65,008 "																																																																																																
評価性引当金	17,019 "																																																																																																
合 計	47,989 "																																																																																																
その他	2百万円																																																																																																
合 計	2 "																																																																																																
その他	265百万円																																																																																																
合 計	265 "																																																																																																
法定実効税率	42%																																																																																																
(調 整)																																																																																																	
税効果対象外申告調整項目	1.7 "																																																																																																
子会社の損失金	13.7 "																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8 "																																																																																																
その他	1.2 "																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6 "																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	印刷事業 (百万円)	清涼飲料 製造事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,238,835	73,099	1,311,934		1,311,934
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	549		549	549	
計	1,239,384	73,099	1,312,483	549	1,311,934
営 業 費 用	1,167,717	72,524	1,240,241	549	1,239,692
営 業 利 益	71,667	575	72,242		72,242
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	1,381,484	51,507	1,432,991	533	1,432,458
減価償却費	91,136	3,734	94,870		94,870
資本的支出	80,867	4,229	85,096		85,096

(注) 1. セグメント区分の方法

当社グループの事業を、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、印刷事業と清涼飲料製造事業に区分している。

2. 主要な製品の名称

セグメント区分	主 要 製 品 名
印 刷 事 業	情報メディア、生活構材、情報電子部材
清涼飲料製造事業	炭酸飲料、非炭酸飲料

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	情報コミュニ ケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	611,754	417,277	208,138	71,833	1,309,002		1,309,002
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,170	2,890	242	2	11,304	11,304	
計	619,924	420,167	208,380	71,835	1,320,306	11,304	1,309,002
営 業 費 用	579,851	391,572	180,063	72,001	1,223,487	4,366	1,219,121
営 業 利 益	40,073	28,595	28,317	166	96,819	6,938	89,881
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資 産	484,957	382,773	270,647	53,990	1,192,367	257,660	1,450,027
減価償却費	24,173	26,333	32,940	3,707	87,153	2,086	89,239
資本的支出	16,941	17,170	30,575	7,172	71,858	1,931	73,789

(注) 1. セグメント区分の方法

当社グループの事業を、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、事業区分を行っている。

2. 主要な製品の名称

セグメント区分	主 要 製 品 名
情報コミュニケーション	教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など
生活・産業	容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材など
エレクトロニクス	シャドウマスク、リードフレーム、フォトマスク、液晶ディスプレイ用カラーフィルター、プロジェクションテレビ用スクリーンなど
清涼飲料	炭酸飲料、非炭酸飲料

- 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は6,938百万円であり、その内容は当社の基礎研究及び各セグメント共有の研究に係る費用である。
- 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は322,727百万円であり、その内容は当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、長期貸付金）及び基礎研究部門等に係る資産等である。
- 事業区分及び配賦不能営業費用等の範囲の変更  
事業区分の変更については、従来、「印刷事業」及び「清涼飲料製造事業」の2区分で表示していたが、当連結会計年度より、当社グループの事業内容の実態をより適切に反映させるため、新たに策定した事業戦略上の4区分に変更した。すなわち、「印刷事業」と表示していた事業区分を「情報コミュニケーション」、「生活・産業」及び「エレクトロニクス」の3区分に細分し、また、「清涼飲料製造事業」の名称を「清涼飲料」に変更し、合わせて4区分で表示した。  
配賦不能営業費用の範囲の変更については、従来、「印刷事業」に含めていた当社の基礎研究及び各セグメント共有の研究に係る費用は、その性格上、変更後の各セグメント別の金額を把握することが困難であり、かつ、全社費用とすることが合理的と考えられるため、配賦不能営業費用として処理することとし「消去又は全社」に含めて表示した。  
配賦不能資産の範囲の変更については、従来、「印刷事業」に含めていた当社の余資運用資金、長期投資資金及び基礎研究部門等に係る資産等は、その性格上、変更後の各セグメント別の金額を把握することが困難であり、かつ、全社資産とすることが合理的と考えられるため、配賦不能資産として処理することとし「消去又は全社」に含めて表示している。  
なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりである。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	651,216	410,705	176,914	73,099	1,311,934		1,311,934
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,025	235			8,260	8,260	
計	659,241	410,940	176,914	73,099	1,320,194	8,260	1,311,934
営業費用	610,191	390,991	168,324	72,524	1,242,030	2,338	1,239,692
営業利益	49,050	19,949	8,590	575	78,164	5,922	72,242
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	498,624	377,060	230,591	51,507	1,157,782	274,676	1,432,458
減価償却費	27,351	27,734	33,750	3,734	92,569	2,301	94,870
資本的支出	29,070	17,833	31,426	4,229	82,558	2,538	85,096

- (注) 1. 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は5,922百万円であり、その内容は当社の基礎研究及び各セグメント共有の研究に係る費用である。
2. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は277,078百万円であり、その内容は当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、長期貸付金）及び基礎研究部門等に係る資産等である。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	合 計
海外売上高	150,816百万円
連結売上高	1,311,934 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.5%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントはない。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	合 計
海外売上高	183,996百万円
連結売上高	1,309,002 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントはない。

【関連当事者との取引】  
該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,246円99銭	1株当たり純資産額	1,270円81銭
1株当たり当期純利益金額	20円55銭	1株当たり当期純利益金額	37円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20円53銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	37円67銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>			
		1株当たり純資産額	1,247円87銭
		1株当たり当期純利益金額	20円31銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	28,774
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	211
(うち利益処分による役員賞与)(百万円)	-	211
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	28,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	755,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	320
(うち支払利息等(税額相当額控除後))(百万円)	-	320
普通株式増加数(千株)	-	11,079
(うち転換社債(千株))	-	11,079

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>また、決算日が連結決算日と異なる国内連結子会社1社は、平成15年1月30日に将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社1社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。</p> <p>これにより、翌連結会計年度において、特別利益として約61億円を計上する見込みである。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本印刷株式会社	第8回無担保転換社債	昭和63年 10月3日	29,663	29,663 (29,663)	1.8	なし	平成15年 9月30日

(注) 1. 転換社債の転換条件などは次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第8回無担保転換社債	昭和63年11月1日から 平成15年9月29日まで	2,677.40	普通株式	1,339

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
29,663				

3. 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている転換社債である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,943	10,558	2.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	778	6,407	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,067	8,700	1.0	平成16年6月30日から 平成21年9月30日まで
合計	15,788	25,665		

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を用いて加重平均により算出している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,553	2,397	1,885	1,000

(2)【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			143,899		196,304	
2.受取手形	1・6		108,035		91,639	
3.売掛金	1		267,287		251,884	
4.有価証券			3,159		49	
5.商品			451		381	
6.製品			8,614		6,600	
7.原材料			3,068		2,687	
8.仕掛品			12,804		11,060	
9.貯蔵品			449		475	
10.前渡金			607		695	
11.前払費用			623		418	
12.繰延税金資産			5,036		4,956	
13.その他			949		10,156	
貸倒引当金			3,488		3,183	
流動資産合計			551,499	44.7	574,127	46.5
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		301,616		304,607		
減価償却累計額		158,411	143,205	167,186	137,420	
(2)構築物		27,018		27,165		
減価償却累計額		17,321	9,697	18,123	9,042	
(3)機械装置		572,059		573,246		
減価償却累計額		410,288	161,771	428,277	144,969	
(4)車両運搬具		858		825		
減価償却累計額		744	114	718	106	
(5)工具器具備品		50,107		48,106		
減価償却累計額		39,093	11,013	38,913	9,192	
(6)土地			104,299		106,027	
(7)建設仮勘定			8,589		7,073	
有形固定資産合計			438,692	35.5	413,832	33.5
2.無形固定資産						
(1)特許権			750		3,563	
(2)借地権			931		957	
(3)ソフトウェア			15,781		14,540	
(4)営業権			1,960		1,230	
(5)その他			435		427	
無形固定資産合計			19,859	1.6	20,718	1.6

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		119,261		91,397	
(2) 関係会社株式		33,184		50,411	
(3) 関係会社出資金		16		16	
(4) 長期貸付金		2		2	
(5) 関係会社長期貸付金		38,350		35,323	
(6) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権		2,684		3,004	
(7) 長期前払費用		1,797		1,389	
(8) 繰延税金資産		29,909		44,134	
(9) その他		10,149		10,042	
貸倒引当金		11,084		8,871	
投資その他の資産合計		224,271	18.2	226,851	18.4
固定資産合計		682,822	55.3	661,402	53.5
資産合計		1,234,322	100.0	1,235,530	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)					
流動負債					
1. 支払手形	1・6	38,804		30,703	
2. 買掛金	1	171,352		143,783	
3. 一年内償還転換社債	7	19,181		29,663	
4. 未払金	1	19,525		15,787	
5. 未払法人税等		8,336		14,169	
6. 未払費用	1	18,903		15,918	
7. 前受金	1	1,946		1,451	
8. 預り金	1	1,233		79,527	
9. 賞与引当金		5,434		6,165	
10. 設備関係支払手形	1・6	8,500		7,547	
11. その他		236		111	
流動負債合計		293,454	23.8	344,827	27.9
固定負債					
1. 転換社債	7	29,663		-	
2. 退職給付引当金		28,522		37,920	
固定負債合計		58,185	4.7	37,920	3.1
負債合計		351,639	28.5	382,747	31.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		114,464	9.3	-
資本準備金			144,898	11.7	-
利益準備金			23,300	1.9	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		751			-
(2) 海外投資等損失準備金		12			-
(3) 固定資産圧縮積立金		191			-
(4) 別途積立金		589,780	590,735		-
2. 当期末処分利益			7,886		-
その他の剰余金合計			598,622	48.5	-
その他有価証券評価差額金			1,467	0.1	-
自己株式			70	0.0	-
資本合計			882,682	71.5	-
資本金			-	-	114,464
資本剰余金					
1. 資本準備金					144,898
資本剰余金合計			-	-	144,898
利益剰余金					
1. 利益準備金					23,300
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金					746
(2) 海外投資等損失準備金					13
(3) 固定資産圧縮積立金					192
(4) 別途積立金					581,780
3. 当期末処分利益					6,641
利益剰余金合計			-	-	612,673
その他有価証券評価差額金					2,505
自己株式	3				21,759
資本合計			-	-	852,782
負債・資本合計			1,234,322	100.0	1,235,530

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		1,055,963		1,043,887	
2. 商品売上高		65,732	1,121,696	62,458	1,106,346
					100.0
売上原価	1				
1. 製品期首棚卸高		9,722		8,614	
2. 当期製品製造原価	5	919,286		903,979	
3. 製品期末棚卸高		8,614		6,600	
製品売上原価		920,394		905,993	
4. 商品期首棚卸高		398		451	
5. 当期商品仕入高		60,104		56,837	
6. 商品期末棚卸高		451		381	
商品売上原価		60,050	980,445	56,907	962,901
売上総利益			141,250		143,445
					87.0
販売費及び一般管理費					
1. 発送費		10,131		9,961	
2. 貸倒引当金繰入額		2,590		1,253	
3. 給料及び手当		30,031		32,718	
4. 賞与引当金繰入額		3,012		3,916	
5. 退職給付引当金繰入額		4,358		6,018	
6. 旅費及び交通費		4,423		4,375	
7. 減価償却費		7,580		7,656	
8. 研究開発費	5	16,243		18,510	
9. その他		28,079	106,450	27,591	112,002
営業利益			34,800		31,442
					10.2
					3.1
営業外収益					
1. 受取利息		1,291		907	
2. 有価証券利息		173		119	
3. 受取配当金		2,837		3,030	
4. 設備賃貸料	1	61,482		51,994	
5. その他		3,496	69,280	1,266	57,317
					5.2
営業外費用					
1. 社債利息		821		581	
2. 賃貸設備減価償却費		40,416		36,538	
3. その他		8,842	50,081	6,266	43,387
経常利益			53,999		45,372
					4.1
					4.8

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	317		115	
2. 投資有価証券売却益		354		492	
3. 貸倒引当金取崩額		-		3,248	
4. 関係会社清算益		153	825	-	3,856
					0.4
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	436		204	
2. 固定資産除却損	4	9,693		4,707	
3. 投資有価証券売却損		807		96	
4. 投資有価証券評価損		30,666		29,388	
5. 関係会社株式評価損		40		558	
6. ゴルフ会員権評価損		61		58	
7. ゴルフ会員権等貸倒引当金 繰入額		276		361	
8. 退職給付引当金繰入額		5,053		5,053	
9. 従業員臨時退職金		96	47,132	-	40,429
					3.7
税引前当期純利益			7,692		8,800
					0.8
法人税、住民税及び事業税		16,800		19,000	
法人税等調整額		14,807	1,992	14,788	4,211
					0.4
当期純利益			5,699		4,589
					0.4
前期繰越利益			9,023		8,885
中間配当額			6,835		6,833
当期末処分利益			7,886		6,641

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		75,695	8.1	75,535	8.2
労務費		40,911	4.4	39,394	4.3
(賞与引当金繰入額)		(2,421)		(2,248)	
(退職給付引当金繰入額)		(4,033)		(5,102)	
外注加工費		756,399	81.1	753,942	81.7
経費		59,597	6.4	53,498	5.8
(電力、燃料、水道費)		(6,003)		(5,207)	
(運搬費)		(7,260)		(7,107)	
(減価償却費)		(16,892)		(14,715)	
当期総製造費用		932,603	100.0	922,371	100.0
仕掛品期首棚卸高		17,191		12,804	
合計		949,794		935,175	
他勘定振替高	1	17,703		20,134	
仕掛品期末棚卸高		12,804		11,060	
当期製品製造原価		919,286		903,979	

原価計算の方法

当社の生産形態は個々の注文による作業の集積であるが、その注文は多岐多数であり仕事の内容も複雑であるため、制度としての原価計算は実施していない。ただし、毎月の期間製造原価を工場別に把握計算している。

〔注〕 (前事業年度)

1. 他勘定振替高の内訳は、仕入先等への事故求償額  
2,003百万円、販売費及び一般管理費その他への振替  
高15,700百万円である。

〔注〕 (当事業年度)

1. 他勘定振替高の内訳は、仕入先等への事故求償額  
1,114百万円、販売費及び一般管理費その他への振替  
高19,020百万円である。

【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
当期末処分利益			7,886		6,641
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		137		155	
2. 海外投資等損失準備金取崩額		0		1	
3. 固定資産圧縮積立金取崩額		35		31	
4. 別途積立金取崩額		8,000	8,173	9,000	9,188
合計			16,060		15,829
利益処分額					
1. 配当金		6,834		7,418	
2. 取締役賞与金		170		185	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		132		119	
(2) 海外投資等損失準備金		1		0	
(3) 固定資産圧縮積立金		36	7,175	16	7,740
次期繰越利益			8,885		8,088

(注) 1. 平成13年12月10日に6,835百万円  
(1株につき9円)の中間配当を実施している。

2. 特別償却準備金、海外投資等損失準備金、固定資産圧縮積立金の各取崩額及び特別償却準備金、海外投資等損失準備金、固定資産圧縮積立金の各積立額は租税特別措置法の規定に基づくものである。

(注) 1. 平成14年12月10日に6,833百万円  
(1株につき9円)の中間配当を実施している。

2. 特別償却準備金、海外投資等損失準備金、固定資産圧縮積立金の各取崩額及び特別償却準備金、海外投資等損失準備金、固定資産圧縮積立金の各積立額は租税特別措置法の規定に基づくものである。

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同 左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 個別法による原価法 製品、仕掛品 売価還元法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>
5. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理している。	同 左
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同 左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異（40,701百万円）については、保有株式による退職給付信託（15,432百万円）を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左				
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建予定取引					
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>				

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が1,467百万円計上され、繰延税金資産が1,062百万円減少している。</p> <p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産3百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示している。</p>	

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																				
<p>1. 関係会社に対する資産・負債の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,013百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,166 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">119,920 "</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">18,116 "</td> </tr> </table> <p>2. 授 権 株 数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">1,200,000,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">759,480,693株</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。 クイニョン植林㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(813千米ドル)</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> </table> <p>6. 期末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,168百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">591 "</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">431 "</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 昭和62年6月1日発行の第5回無担保転換社債の募集委託契約により配当に関し次のとおり特約が付されている。 イ. 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む)累計額が、法人税及び住民税額控除後の当期経常損益(財務諸表等規則による)累計額に160億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)を行わない。この場合、昭和63年6月以降の中間配当は直前決算期の配当とみなす。 ロ. 株式配当については前項の規定は適用しない。</p>	受取手形及び売掛金	22,013百万円	支払手形	5,166 "	買掛金	119,920 "	その他の負債	18,116 "	発行済株式総数	1,200,000,000株		759,480,693株		108百万円		(813千米ドル)		1,530百万円	受取手形	9,168百万円	支払手形	591 "	設備関係支払手形	431 "	<p>1. 関係会社に対する資産・負債の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,995百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">89,474 "</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">93,863 "</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況 授權株式数...普通株式1,200,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 普通株式759,480千株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,622千株である。</p> <p>4. 偶発債務 下記の会社の銀行等借入金について保証を行っている。 クイニョン植林㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(783千米ドル)</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,581百万円である。</p>	受取手形及び売掛金	25,995百万円	買掛金	89,474 "	その他の負債	93,863 "		94百万円		(783千米ドル)		1,400百万円
受取手形及び売掛金	22,013百万円																																				
支払手形	5,166 "																																				
買掛金	119,920 "																																				
その他の負債	18,116 "																																				
発行済株式総数	1,200,000,000株																																				
	759,480,693株																																				
	108百万円																																				
	(813千米ドル)																																				
	1,530百万円																																				
受取手形	9,168百万円																																				
支払手形	591 "																																				
設備関係支払手形	431 "																																				
受取手形及び売掛金	25,995百万円																																				
買掛金	89,474 "																																				
その他の負債	93,863 "																																				
	94百万円																																				
	(783千米ドル)																																				
	1,400百万円																																				



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																				
機械及び 装 置	9,963	6,370	3,592	機械及び 装 置	4,969	3,002	1,967																				
工具器具 備 品	8,476	6,626	1,850	工具器具 備 品	3,279	2,172	1,106																				
その他	6	4	1	その他	6	3	2																				
合 計	18,446	13,001	5,444	合 計	8,254	5,178	3,076																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,475百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,969 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,444 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,169 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1 年 内	2,475百万円	1 年 超	2,969 "	合 計	5,444 "	支払リース料	3,169百万円	減価償却費相当額	3,169 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,536百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,539 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,076 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,670百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,670 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1 年 内	1,536百万円	1 年 超	1,539 "	合 計	3,076 "	支払リース料	2,670百万円	減価償却費相当額	2,670 "
1 年 内	2,475百万円																										
1 年 超	2,969 "																										
合 計	5,444 "																										
支払リース料	3,169百万円																										
減価償却費相当額	3,169 "																										
1 年 内	1,536百万円																										
1 年 超	1,539 "																										
合 計	3,076 "																										
支払リース料	2,670百万円																										
減価償却費相当額	2,670 "																										
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1 年 内			73百万円	1 年 内			3百万円																				
1 年 超			3 "	1 年 超			0 "																				
合 計			76 "	合 計			3 "																				

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,596	14,887	13,290	1,596	11,029	9,432
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	1,596	14,887	13,290	1,596	11,029	9,432

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
流動資産に属するもの		流動資産に属するもの	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,094 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	876 百万円
未払事業税	304 "	未払事業税	604 "
棚卸資産評価減	754 "	棚卸資産評価減	371 "
賞与引当金損金算入限度超過額	1,287 "	賞与引当金損金算入限度超過額	2,168 "
その他	1,595 "	その他	936 "
繰延税金資産合計	5,036 "	繰延税金資産合計	4,956 "
固定資産に属するもの		固定資産に属するもの	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,539 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,268 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,053 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,932 "
投資有価証券評価損	13,680 "	投資有価証券評価損	25,273 "
その他	1,388 "	その他	1,978 "
繰延税金資産合計	31,661 "	繰延税金資産合計	46,453 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,062 "	その他有価証券評価差額金	1,705 "
その他	689 "	その他	613 "
繰延税金負債合計	1,752 "	繰延税金負債合計	2,318 "
繰延税金資産の純額	29,909 "	繰延税金資産の純額	44,134 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因	
法定実効税率	42%	法定実効税率	42%
(調整)		(調整)	
税効果対象外申告調整項目	5.5 "	税効果対象外申告調整項目	4.1 "
外国税額等	3.6 "	外国税額等	3.2 "
その他	7.0 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9 "	その他	6.1 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9 "
		3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、1,634百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,697百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円、それぞれ増加している。	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,162円30銭	1株当たり純資産額	1,149円27銭
1株当たり当期純利益金額	7円50銭	1株当たり当期純利益金額	5円82銭
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>	
		1株当たり純資産額	1,162円7銭
		1株当たり当期純利益金額	7円28銭

- (注) 1. 1株当たり情報の計算については、前事業年度より自己株式数を控除して算出している。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。  
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	4,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	185
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	185
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	4,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	756,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち転換社債(千株))	-	-
(うち新株予約権(千株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第8回無担保転換社債。この概要は連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。</p> <p>これにより、翌事業年度において、特別利益として約35億円を計上する見込みである。</p>

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アサヒビール(株)	1,860,029
		シンテック フォトロニック コーポ	41,501,936
		全国朝日放送(株)	40,300
		富士写真フィルム(株)	685,965
		(株)みずほフィナンシャルグループ	30,174
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,660
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	4,086
		ヤマト運輸(株)	1,660,600
		(株)U F Jホールディングス	13,061
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマン)リミテッド	20
		みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株	3,000
		U F Jキャピタルファイナンス2リミテッド	200
		U F Jキャピタルファイナンス4リミテッド	200
		(株)リクルート	3,000,000
		その他(580銘柄)	96,215,528
計		145,029,760	86,223

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	小計	
		割引金融債	50
	その他有価証券	小計	50
投資有価証券	満期保有 目的の債券	スミトモバンクインターナショナルファイナンスユーロ円建期限付劣後債(2銘柄)	2,000
		エステービーファイナンスケイマンリミテッド	3,000
		小計	5,000
	その他有価証券	社債券(2銘柄)	65
		小計	65
計		5,115	5,114

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	小計	
		証券投資信託受益証券(3銘柄)	25,000
投資有価証券	その他有価証券	小計	25,000
		計	25,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形 固定 資産	建物	301,616	5,606	2,616	304,607	167,186	10,814	137,420
	構築物	27,018	392	245	27,165	18,123	999	9,042
	機械装置	572,059	29,980	28,793	573,246	428,277	40,710	144,969
	車両運搬具	858	49	83	825	718	47	106
	工具器具備品	50,107	3,178	5,179	48,106	38,913	4,581	9,192
	土地	104,299	1,775	47	106,027			106,027
	建設仮勘定	8,589	14,384	15,901	7,073			7,073
	計	1,064,550	55,368	52,866	1,067,052	653,219	57,153	413,832
無形 固定 資産	特許権	1,010	3,100		4,110	547	287	3,563
	借地権	931	25		957			957
	ソフトウェア	29,432	4,780	4,706	29,506	14,966	5,835	14,540
	営業権	3,650			3,650	2,420	730	1,230
	その他無形固定資産	809	27	28	808	381	35	427
	計	35,833	7,933	4,734	39,033	18,314	6,888	20,718
長期前払費用		3,536	317	203	3,648	2,260	724	1,389
繰延 資産								
	計							

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加内容	金額 (百万円)	当期減少内容	金額 (百万円)
建物	岡山工場 O E 棟 増 築	803		
	泉崎工場 J 棟・原料投入棟 新 築	612		
	上福岡工場 M 棟 改 築	592		
機械装置	半導体関連製造設備	10,354	出版印刷関連設備	2,390
	ディスプレイ関連製造設備	5,938	半導体関連製造設備	1,520
	オフセット印刷機 1台	591	ディスプレイ関連製造設備	898
	グラビア印刷機 1台	320		
土地	新宿区市谷田町	1,554		
建設仮勘定	建物及び構築物	2,277	建物及び構築物	2,286
	機械装置	11,937	機械装置	13,552
特許権	カラーフィルター製造技術実施権	3,100		

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金 (百万円)		114,464	-	-	114,464
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(759,480,693)	( - )	( - )	(759,480,693)
	普通株式 (百万円)	114,464	-	-	114,464
	計 (株)	(759,480,693)	( - )	( - )	(759,480,693)
	計 (百万円)	114,464	-	-	114,464
資本準備金 及び その他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	144,898	-	-	144,898
	計 (百万円)	144,898	-	-	144,898
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	23,300	-	-	23,300
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注2) (百万円)	751	132	137	746
	海外投資等損失準備金(注2) (百万円)	12	1	0	13
	固定資産圧縮積立金(注2) (百万円)	191	36	35	192
	別途積立金(注2) (百万円)	589,780	-	8,000	581,780
計	614,035	170	8,173	606,031	

- (注) 1. 当期末における自己株式数は17,622,977株である。  
2. 当期増減額は、前事業年度の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14,573	5,415	655	7,278	12,054
賞与引当金	5,434	6,165	5,434		6,165

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額である。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成15年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

### 現金及び預金

区 分		金 額（百万円）
現 金		64
預 金	当 座 預 金	1,892
	普 通 預 金	2,308
	通 知 預 金	3,647
	定 期 預 金	188,363
	そ の 他 の 預 金	27
	預 金 計	196,239
計		196,304

### 受取手形

区 分	相 手 先 名	金 額（百万円）
製 造 業	(株)リクルートメディアコミュニケーションズ	2,311
	(株)永谷園	1,127
	ソニーイーエムシーエス(株)	925
	その他	30,503
	小 計	34,868
出 版 業	(株)講談社	2,981
	(株)角川書店	2,857
	(株)集英社	1,704
	その他	22,801
	小 計	30,345
そ の 他		26,426
計		91,639

### 受取手形の期日別内訳

期 日 別	金 額（百万円）
平成15年4月	26,827
平成15年5月	25,785
平成15年6月	22,283
平成15年7月以降	16,743
計	91,639

### 売 掛 金

区 分	相 手 先 名	金 額（百万円）
製 造 業	(株)東芝	5,729
	インターナショナルディスプレイテクノロジー(株)	4,846
	トステム(株)	3,795
	その他	113,662
	小 計	128,034
出 版 業	(株)集英社	2,034
	(株)講談社	1,785
	(株)日経ピーピー	1,437
	その他	19,248
	小 計	24,507
そ の 他		99,342
計		251,884

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
267,287	1,156,811	1,172,214	251,884	82.3	81.9

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期発生高及び当期回収高は消費税等込みのものを使用した。

## 商品、製品、仕掛品

区 分	内 容	金 額 (百万円)
商 品	主として包装用機器類、金属印刷物(建築内装材)等である。	381
製 品	未出荷の印刷物等である。	6,600
仕 掛 品	製版、印刷、製本等仕掛中のものである。	11,060

## 原 材 料

区 分	金 額 (百万円)
金 属 材 料	956
用 紙	1,636
そ の 他	94
計	2,687

## 貯 蔵 品 (475百万円)

薬品、油類、その他の補助材料ならびに消耗品等である。

## 支払手形

区 分	相 手 先 名	金 額 (百万円)
外 注 加 工 代	ビーム電子工業(株)	493
	(株)マックアンドサンク	367
	(株)秩父富士	310
	その他	10,498
	小 計	11,669
原 材 料 代	パナック(株)	1,414
	三国商事(株)	543
	昭和情報機器(株)	400
	その他	7,769
	小 計	10,128
そ の 他		8,905
計		30,703

## 設備関係支払手形

区 分	金 額 (百万円)
設 備 代	7,547

## 支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳

期 日	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)
平成15年4月	8,409	860
平成15年5月	9,017	3,508
平成15年6月	6,501	1,753
平成15年7月以降	6,774	1,424
計	30,703	7,547

## 買掛金

区 分	相 手 先 名	金 額 (百万円)
外 注 加 工 代	大日本印刷テクノバック横浜(株)	7,072
	(株)ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイト	5,594
	九州大日本印刷(株)	5,451
	その他	71,550
	小 計	89,667
原 材 料 代	大日本商事(株)	4,046
	ザ・インクテック(株)	3,432
	日本鋼管(株)	3,299
	その他	33,439
	小 計	44,217
そ の 他		9,898
計		143,783

## 預 り 金

区 分	金 額 (百万円)
子会社からの預り金	78,911
そ の 他	615
計	79,527

(3)【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間			基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券		中間配当基準日	9月30日
	1,000株未満を表示した株券は、法令により発行が認められる場合以外、これを発行することができない。		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	代理人	みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	無 料
単元未満株式の買取および買増	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	代理人	みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店		
	買取および買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                          |                 |                           |  |
|--------------------------|-----------------|---------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第108期) | 自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日 | 平成14年6月27日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 半期報告書                | (第109期中)        | 自平成14年4月1日<br>至平成14年9月30日 | 平成14年12月24日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 発行登録書(普通社債)及びその他添付書類 |                 |                           | 平成14年8月29日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 訂正発行登録書              |                 |                           | 平成14年12月24日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 自己株券買付状況報告書          |                 |                           | 平成14年7月9日<br>平成14年8月9日<br>平成14年9月5日<br>平成14年10月10日<br>平成14年11月12日<br>平成14年12月6日<br>平成15年1月14日<br>平成15年2月13日<br>平成15年3月11日<br>平成15年4月9日<br>平成15年5月14日<br>平成15年6月10日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 監 査 報 告 書

平成14年6月27日

大日本印刷株式会社

代表取締役社長 北 島 義 俊 殿

明治監査法人

代表社員 公認会計士 伊 藤 昴 弘 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 板 橋 信 夫 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴 木 康 二 ㊞  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 伊 藤 勇 弘 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴 木 康 二 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 笹 山 淳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報（注）5. 事業区分及び配賦不能営業費用等の範囲の変更」に記載されているとおり、事業区分の変更、配賦不能営業費用及び配賦不能資産の範囲の変更を行っている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

監 査 報 告 書

---

平成14年6月27日

大日本印刷株式会社

代表取締役社長 北 島 義 俊 殿

明治監査法人

代表社員 公認会計士 伊 藤 勇 弘 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 板 橋 信 夫 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴 木 康 二 ㊞  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大日本印刷株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 勇 弘 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 康 二 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 笹山 淳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。